

国際統計の情報源（1）

加藤 浩
堀 純子

はじめに

【目的】本稿は、日本語によって編集・刊行された国際統計の資料／情報源について、具体的な掲載情報・検索例などを交えて解題を付したガイドである。また『参考書誌研究』第60号（2004. 3）「日本を調べるための日本の参考図書―統計資料のレファレンス・ガイド―」の姉妹編に相当するものである。

日本語による国際統計資料は、英語版の原著をそのまま和訳したものと、わが国の出版者が様々な分野の国際統計の資料から独自に編集したものと、大きく2種類に分かれる。後者は比較的安価であり、おそらく多くの図書館で所蔵しているであろう。また、英語等で記述された国際統計の原著は多数存在し、筆者の所属する国立国会図書館でも多くのタイトルを所蔵しているが、ここでは、わが国の司書にとってなじみがあり、また利用しやすい日本語の資料・情報源にしばって紹介することにした。

国際統計は、各図書館のレファレンス・カウンターで数多く尋ねられる事項の一つであると思う。しかしながら、質問に応じて的確に資料ないし情報源を使い分けることは、ベテランの司書でもなかなか難しい。本稿では、上述の姉妹編の論考同様、類似資料との対比が可能となるよう、各資料の特徴や留意点の記述に重点を置いている。ここでピックアップした資料／情報源には、多くの司書が既に利用しているものも含んでいるが、それらの特徴を改めて意識し理解することによって、より有効な活用に至る何らかの手助けができれば幸いである。

また、いくつかの資料はかなり高価格であり、購入が困難な図書館もあろう。さらに、比較的安価で定期的に刊行される年鑑類でも、各館で最新版を維持し続けることは予算上の理由から取り得ない選択肢かもしれない。限ら

れた資料費からの購入に踏み切るにせよ、現在所蔵している資料の一層の活用に留めるにせよ、本稿で得た情報が、各館の資料選択の参考にもなればと考えている。

インターネットの進展・普及によって、誰でも手軽に情報を得られるようになってきてはいるが、各自の利用目的に応じた最適な情報の発見・提供という点で、「情報の道案内のプロフェッショナル」である司書にはまだ果たすべき役割が残されていると筆者は考える。国際統計に関しても、検索エンジンをキーワードで引いて上位にヒットする結果で、すべての利用者が満足するとも思えない。

本稿は、「世に多数出ている資料／情報源を、我々は十分に紹介し活用しきれているだろうか」という問題意識から、試行錯誤しながら作成したものである。もちろん国際統計というものは、各国のデータ採取の基準のばらつき等により、統計数値の比較それ自体に限界を内包しているため、厳密に言えば掲載データの提供で満足してしまえるものでないことは理解している。最終的には、それら資料や情報源の解析とも言い得るような解題が—おそらく出典である原資料の解析が—必要かもしれない。しかし、それは筆者の能力をはるかに超える作業であるし、一般の利用者レベルで必要とされる情報ではないと考えるため、ここでは考慮しない。

【対象】 本稿で取り上げる資料／情報源は、原則として、それらの相当部分が国際統計で占められているものに限定している。レファレンスの現場では、分野別統計便覧、白書、分野別年鑑、各種の外国制度紹介資料等の末尾に、あるいはそれらの文中に掲載されている国際統計のデータを利用してレファレンス案件を処理することは、よくあるケースである。しかし、それらを幅広く扱うとなると点数が膨大になってしまうので、ここでは割愛してある。

また、地域を限定した国際統計書も今回は省いているが、これは次回以降で取り上げる予定である。

ウェブサイトについては、ある程度の規模で、国際統計を主たるコンテンツとして扱っているものを取り上げる。総務省の統計データ・ポータルサイト (<http://portal.stat.go.jp/>) には「国際統計」のページがあるが、日本語による国際統計の紹介としては、現段階では未だ構築中のものと判断した。したがって本稿の解説の対象からは外してある。このページに関しては、今後の発展をぜひ期待したい。

なお本稿で対象とすべき資料／情報源にもかかわらず、見落としているものがあるかもしれない。読者からのご教示を謹んでお願い申し上げたい。

【構成】本稿では、各資料／情報源について [1. 総合統計書]、[2. 長期統計書]、[3. 分野別統計書] の順にそれぞれ取り上げ、各々について書誌事項、価格・分量、書誌的来歴、各資料の対象分野と各章構成、統計表数と対象国数、索引と検索事例、出典、電子媒体の有無等を記述した。ウェブ上の情報源に関しては、対象分野と統計項目および検索事例等を中心に解題を施した。継続発行される資料については、必要に応じ、解題の典拠とした版について書誌事項に続く【 】で示した。また各資料／情報源の記述の最後には、四角囲みを付し、☆で長所を、★で留意点を記している。

対象分野は、一般的に流通している統計資料等に比較的掲載される頻度が少ない分野が、各資料／情報源でどの程度扱われているかにウェイトを置いている。出典は、さらに詳しい調査に進むための手掛かりとなるものであり、あらためてスペースを割いた。和訳資料については、適宜原著との比較を盛り込んだものもある。

[1. 総合統計書] および [3. 分野別統計書] については、継続発行されているものを主として選択したが、近年に刊行停止となったものも一部含んでいる。[2. 長期統計書] については、入手可能なものを中心に選択した。分野別の長期統計書については、[3. 分野別統計書] で扱っている。

巻末の付録では、[1. 総合統計書] と [2. 長期統計書] について、これらによって調査可能な統計数値の対象時期の概略を、年表形式で示している。

なお [3. 分野別統計書] に関しては、『日本統計年鑑』（総務省統計局、年刊）の分類に依拠して順に掲出しているが、今回載せた分が続いて、次回以降で残余の分をいずれ掲載する予定である。また [1. 総合統計書] については、それらの一層の利活用を目指して、各資料を横断検索する統合索引の作成も考えている。

体裁としては、ガイドとしての見やすさを考慮して、各資料／情報源について原則見開き2ページとした。そのため、各資料によって記述の精粗が分かれてしまう面もあるが、ご容赦頂きたい。

書誌的来歴については、国立国会図書館の所蔵データ等を基礎にしながら記述したが、確定的な記述に至らなかったもの、また分量との関係で記述を簡略に留めたものがある。特に書誌事項の変遷が長期にわたる場合、さらに原著が存在する翻訳書において、両者の創刊年次のずれや巻号の微妙な注意

点などがある場合、必ずしも入念には解説していない。

電子媒体の有無については、CD-ROM等のパッケージ系電子出版物にしても、インターネット上で利用可能なネットワーク系電子出版物にしても、存在が確認されたもののみ言及している。

各資料に係る国立国会図書館請求記号は、記述が煩雑になるため、別にまとめて掲載する。継続刊行されてきた資料については、可能な限り創刊時のタイトルにまで遡及して記載するよう努めた。ただし、和訳資料に対応する原著については、それ自体の国立国会図書館での所蔵状況が必ずしも充分ではないので、所蔵していた場合にはその請求記号を記すにとどめ、(たとえ所蔵していたとしても)原著の創刊版にまでは遡らなかった。

収録したインターネット情報の最終アクセス日は、2007年8月5日である。

【本稿のウェブ上での情報発信】本誌『参考書誌研究』は、インターネットでの公開は行っていない。ただし本稿の記述内容については、国立国会図書館のウェブサイト (<http://www.ndl.go.jp>) のコンテンツである“統計資料レファレンス・ガイド” (http://www.ndl.go.jp/jp/data/reference_guide/index.html) にその大要を掲載している。このガイドは国際統計のみならず、国内統計の統計検索ツールや主だった総合統計書、分野別統計書を幅広く紹介するコンテンツであり、有用性も高いと評判である。またこのガイドの英語版に相当する“Statistical Materials for Learning about Japan” (http://www.ndl.go.jp/en/data/statistical_ma.html) という別コンテンツも存在し、日本研究に携わる情報専門家などから好意的な評価を得ている。

さらに、関連するレファレンス情報のコンテンツとして“テーマ別調べ方案内” (<http://www.ndl.go.jp/jp/data/theme.html>) がある。その中の「経済・産業」のページには、“海外の業界動向について日本語資料で調べる(総論)” (http://www.ndl.go.jp/jp/data/theme/theme_honbun_102226.html) 等、国際統計のデータ調査に関連する内容の項目が多数含まれており、必ずや参考になるものと確信する。

本稿をご覧になった機会に、ぜひこれらのウェブ上の資源も活用して頂ければ幸いである。

〈目 次〉

1. 総合統計書	46
1.1 世界の統計	
1.2 世界国勢図会	
1.3 世界統計白書	
1.4 世界統計年鑑	
1.5 データブック・オブ・ザ・ワールド	
1.6 図表でみる世界の主要統計：OECD ファクトブック	
1.7 ジェトロ海外情報ファイル（JETRO-FILE）[ウェブサイト]	
1.8 最新世界各国要覧	
1.9 海外経済データ	
1.10 世界経済の潮流	
1.11 The World：世界各国経済情報ファイル	
1.12 ポケット社会統計	
1.13 世界経済・社会統計	
1.14 国の競争力	
2. 長期統計書	74
2.1 マクミラン新編世界歴史統計 1750-1993	
2.2 OECD 経済統計 1960-1990	
2.3 外国経済統計	
2.4 経済統計で見る世界経済 2000 年史	
3. 分野別統計書	82
〈国土・気象〉	82
3.1 世界と日本の地理統計	

〈人口・世帯〉	84
3.2 人口統計資料集	
3.3 国際連合世界人口年鑑	
3.4 世界人口高齢化統計 1950-2050	
〈国民経済計算／通貨／財政 等〉	90
3.5 世界経済データ・ベース	
3.6 国民経済計算	
〈農林水産業〉	94
3.7 海外統計情報（農林水産省）[ウェブサイト]	
本稿で紹介した資料の国立国会図書館請求記号	96
対象時期一覧表	折込

（以上、本号）

（次回の掲載予定）

3. 分野別統計書のうち

〈鉱工業〉、〈エネルギー・水〉、〈情報通信・科学技術〉、〈運輸〉、〈金融・保険〉、〈貿易・国際収支・国際協力〉、〈労働・賃金〉、〈国民生活（物価・住宅・家計・社会保障等）〉、〈保健衛生〉に関する資料／情報源を取り扱う。

1.1 世界の統計 総務省統計局 年刊

【解説は2007年版による】

創刊は1921（大正10）年の『列国国勢要覧』（国勢院）だが、起源は1885（明治18）年の『萬国対照年鑑』（統計院）や1890（明治23）年の『海外各国国勢要覧』（内閣統計局）に見出し得る。1994年版から現在の書名で、分量は約400ページ。市販版が日本統計協会から刊行されている（¥1,890）。

長年にわたって続くベーシックな総合統計書

巻頭に「諸外国の主要指標」と称して、年央推計人口、国内総生産など10数項目のデータを直近6～7年分掲載する。各章の構成は、地理・気象、人口、国民経済計算、農林水産業、鉱工業、エネルギー、科学技術・情報通信、運輸、貿易、国際収支・金融・財政、国際開発援助、労働・賃金、物価・家計、国民生活・社会保障、教育・文化、環境の計17章である。宗教、政治・司法・犯罪、軍事などの分野は収録していない。

各章のボリュームには差異がある。例えば人口の章では23表を掲げ、「母の年齢別出生率」といった個別具体的な統計を載せている。一方で物価・家計の章は5表で、家計に相当するのは参考表として掲げられた「赴任地別生計費指数（国連職員）」と、ウェブ上でのみ参考資料として掲げる「家計の消費支出」および「家計の収入」である。

スタンダードな項目の維持とトピカルな項目の追加

統計表は約160表。科学技術・情報通信の章でブロードバンド契約数など時事的な項目を掲載する等、扱うトピック自体の見直しはなされている。全体的に、昔ながらの基本的データを継続的に掲載しながら、毎年少しずつ統計表の入れ替えを行っている。また、各出典資料において更新がないと、ウェブ上でのみ参考資料として掲載する場合もある。

個々の国の掲載の有無は、各出典にそのまま拠るものではなく、掲載時に選択がなされている模様。対象国の数は、「人口・面積」の統計表のように、属領等も含めて240以上の国・地域を扱う場合もあれば、環境の章の各統計表のように、十数カ国の場合もある。

洗練された索引

巻末の索引は、約410語余りを収録する。これに細目の見出し語がやはり

約 410 語、各々の索引語の後に添えられている。

索引語は、各統計表の表頭・表側の中にキーワードとして記述されていないものでも採る場合がある。例えば「出生率の推移」において、表頭・表側の中に“将来推計”というキーワードはなくても、掲載内容に予測値が入っていれば、索引語に“将来推計－出生率の推移”を採用するといった工夫がなされている。また「マネーサプライ」の統計表について、“マネーサプライ”のみならず、“通貨（マネーサプライ）”という索引語を用意している等、アクセスを容易にするよう配慮している。“きゅうり”という項目についても、“きゅうり（生産量）”というように、詳細な内容を索引語で表すことにより、きゅうりの消費量の統計は載せていないことがわかる。

参照も多数載せており、索引を眺めただけで求める統計が存在するかどうか把握できるよう、索引語の作成に意が尽くされている。

数値の定義：説明付き

統計データは主に政府間国際機関統計等に拠る。各章の冒頭に、各統計表の出典資料名を掲げるのみならず、当該統計を見る際の一助となるよう解説・グラフを付与している。解説では、各数値の定義について、簡潔ではあるが必要最低限の説明を盛り込んでいる。

ウェブ上に全文掲載

総務省統計局のウェブサイトに、最新版が全文掲載されている (<http://www.stat.go.jp/data/sekai/pdf/al.pdf>)。過去の版は前年版のみ保存されている。最新情報はウェブで、アーカイブは冊子体でという方針であろうか。

各統計表は、エクセル形式もしくはPDF形式でダウンロード可能である。冊子体に施されるべき訂正事項は、ウェブ上では即時に反映されている。また前述のように、ウェブ上でのみ掲載される統計表が若干ある。

ウェブ上にも冊子体と同様の索引を載せ、個別の索引語から各統計表のページにリンクを張っている。

☆長期間にわたりベーシックな項目を掲載し続ける、最も基本的な統計書。

☆多様な切り口から検索できるように、また必要な項目があるか把握しやすい有用な索引。

★ウェブ上にある過去の版が、前年のもののみである。

1.2 世界国勢図会 矢野恒太記念会 年刊 ¥2,700

【解題は2006/07年版による】

創刊は1985年。1995年までは隔年刊であった。分量は約530ページ。

『世界の統計』と並ぶ、わが国刊行の総合統計書

冒頭の第1章（世界の国々）で、各国別に面積や人口、主要言語、国民総所得などの概要を示した後、人口と都市、労働、経済成長と国民経済計算、資源とエネルギー、世界の農業、世界の工業、貿易と国際収支、財政・金融・物価、運輸と通信、諸国民の生活、軍備・軍縮の計11章において、包括的に各種統計数値を掲載している。世界の工業の章は、研究費・技術貿易・特許など科学技術関連の項目を含んでいる。また諸国民の生活の章は、保健、教育、文化、犯罪、環境などの分野を幅広く取り上げている。

小国に至るまで各国の商品別輸出入の金額を紹介する一方で、教育の指標数は‘総就学率’ほか数個であり、各分野の充実度には違いがある。最後の軍備・軍縮の章は、20ページを割いて国防支出や兵力などを比較している。

各章には随所にコラムを配置して時事的なテーマを解説しているが、必ずしも詳細な関連統計データが付されているわけではない。

類書との差異を感じさせる選択

統計表および図は、合計で約380点収録されている。ただし、うち約70点が各国の商品別貿易に充てられている。

掲載される項目は、「人口高齢化の推移と予測」や「主な国の農産物自給率」など基本的なテーマであるもの、「主要国の男女賃金格差」、「世界のソフトウェア売上高」、「物価が安定している国」、「インターネットの利用状況」、「主な都市の戸建住宅の広さと価格の比較」など、わが国で注目度が高い、あるいは類書と差異が出せられるもの等である。項目は年次ごとに適宜入れ替えが行われているようである。

項目内の細目においても、その時々選択がなされている。例えば「主要電子機器の世界生産状況」においては、カラーテレビのように従来から掲載されてきたものだけでなく、カーナビゲーション・デジタルスチルカメラ・薄型テレビが採り入れられている。

表の中には「インド・パキスタン、イスラエルおよび北朝鮮の核搭載可能弾道ミサイル保有状況」といったように、個別具体的な項目について概況を

示したものもある。総じてその時々話題を拾い出す姿勢が感じられる。

対象国の選択については、日本を含めた主要5カ国であったり、世界のほぼすべての独立国をカバーしていたり、様々であるが、統計項目ごとの基本的な国々は押さえていると言える。

なお「世界のパソコンのメーカー別出荷台数」のように、国別の数値ではなく企業等を対象とした統計も見られる。

索引：充分に採られていない統計データあり

巻末には約520のキーワードから引ける索引を付す。キーワードには各章の用語解説やコラムから取ったものも含まれる。

索引語の詳細さは様々である。例えば「所得の分配」という図では、表題だけでなく図中の指標である「ジニ係数」でも引ける。一方「都市生活の指標」の表では「世帯当たり平均年収」を掲載しているが、索引語としては「平均年収」が採用されておらず検索が困難となっている。同様に「悪性新生物」で引けても「がん」では引けない等、索引にあと一歩工夫がなされれば、収録データが一層活用されるのではないと思われる。

出典：簡単な表記

各統計の出典は一応示されているが、原題が不明のもの、出所である機関名を表示するに留めるもの等も散見される。主要参考資料の一覧はあるが、出典とした統計資料の一覧はない。

CD-ROM版など

1980年以降の時系列データを収録したCD-ROM版が別売されている。最新版は2005年10月刊行の2005/06年版(¥12,600)であるが、国立国会図書館では未所蔵であるため、内容の詳細は不明である。

また刊行元である矢野恒太記念会のウェブサイトにおいて(<http://www5.mediagalaxy.co.jp/yanotsuneta-kinenkai/index.html>)、本書の内容の訂正(正誤表)が掲載されている。

☆軍備・軍縮に力点を置き、十数点の統計図表を収録する。

☆類書と差異が出せる項目、わが国で関心の高い項目を選択している。

★索引に充分に採られていない統計データがある。

1.3 世界統計白書 木本書店 年刊 ¥3,990

【解説は2007年版による】

創刊は2006年。分量は約570ページ。

他の類書で手薄な分野も充実

巻頭に「日本の外交」に関連する論説を掲載し、続いて人口・民族、国民経済、環境、金融、財政、貿易、労働、工業、農業、林業、水産業、資源・エネルギー、運輸、政治・外交、軍事、治安・事故、法律、教育、生活、社会保障、医療、災害、情報・技術、旅行・観光、文化・宗教・スポーツの計25章を配する。

各章の冒頭で、対象分野における、日本を中心とした概況と関連年表にそれぞれ1～2ページを割り、その後関連統計に各章平均20ページ程度を充てている。

内容としては、他の統計書に比して、政治・外交、軍事、治安・事故、法律、文化・宗教・スポーツ等の分野における関連統計が充実しており、類書と併せて所蔵していると、かなりのレファレンスに対応できそうである。

このまま定期的な刊行が維持されれば、『世界の統計』および『世界国勢図会』と比肩し得るわが国独自編集の総合統計書となる可能性がある。ちなみにこの両者と比べると価格はやや高い。

多彩でトピカルな項目選択

統計表の選択に意を注いでいて、現在話題になっているテーマや他の類書では容易に見つけにくい項目を選択して立てている。統計表の総数は約370である。ただし、国内統計に限定された表や（統計というよりも）諸外国の制度紹介、さらには分野別のできごとの一覧の類が散見されるので、レファレンスにおける有用度は変わらないものの、若干留意が必要であろう。

具体的に統計表を眺めると、「ヨーロッパと日本の酸性雨の状況（降水中pHの年平均値）」、「廃棄物リサイクル率」、「株式市場の規模」、「森林面積の増減が大きい国」、「主要国・都市の犯罪被害者割合」、「学校外での一日の時間のすごし方」、「肥満比率」、「男性の家事時間割合」、「各国の医療費支出・病床数」、「主要国の電子商取引市場規模」、「各国のレコード売上枚数」等々、様々な資料から統計データを探し出し掲載している。

もちろん、通常の国際統計書にみられるオーソドックスなデータ、例えば

国内総生産、相手先別貿易額、各種財貨の工業生産量、各農産物の生産量なども収録されている。

統計の対象期間はさほど長くない。複数年載っていたとしてもおおよそ5年前後である。

対象国数は統計表によりまちまちである。人口統計のように120カ国ほど載せているものがある一方で、米英独仏などの主要国だけ載せているものも多い。対象国を多く載せるよりも、統計表の種類を多くして、テーマに係る多様な要望に応えられるようにしているものと思われる。

なお、若干誤字が見られる。

索引の作成：前年版とは異なる

索引語は約820と、類書の中では多い部類に属する。各ページの統計表に記載されているキーワードは、概ねひとつとり採取されているようである。

ただし索引語の採り方は、前年版と異なっている。例えば2006年版では「貨物輸送量」であっても、「貨物輸送量（鉄道）」、「貨物輸送量（海上）」、「貨物輸送量（自動車）」と3つに分けて用意し、目指す統計データが収録されているかどうか、索引語だけでわかるような工夫が施されていたが、2007年版は「貨物輸送量」ではそもそも検索できなくなる等、利便性が低くなった部分もある。本書の索引の作り込みについては、今後の展開を見守る必要があるであろう。

出典：調査レポート等も

出典には『世界の統計』など、基本的な総合統計書も使用されているが、経済協力開発機構や国際連合などの国際統計の原書や、内外の業界団体から出された専門性の高い調査レポート等が用いられている。直接の出典とおおもとの原典を併記する場合も見られる。

出典の記載事項は簡単で、ややわかりにくく、情報源をたどろうとするといくぶん骨を折るようである。

☆他の統計書が手薄な分野も比較的データを揃えている。話題のテーマも統計数値を掲載している。

★索引の作り方が前年版と変わっている。今後の作成方針が注目される。

★出典の記載がややわかりにくい。

1.4 世界統計年鑑 国際連合統計局原著編集 原書房 年刊 ¥19,425 【解題は2006年日本語版（原著のVol.49 = 2002-2004年版に対応）による】

日本語版創刊は、1952年版（1953年刊行）。国立国会図書館の書誌データでは、書名を『国際連合世界統計年鑑』としている時期もある。原著は“Statistical Yearbook”のタイトルで、1948年にVol. 1が刊行されて以来、継続的に出版されている。分量は約860ページで英文併記。国際連合のネームバリュー等もあり、日本語版にしても英語版にしても、本書の所蔵館は多数ある。

分野のカバレッジは包括的

全体は「世界および地域の概括」、「人口および社会統計」、「経済活動」、「国際経済関係」の4部構成。内容としては、人口、教育、保健、文化、通信、国民経済計算、金融、労働、物価、農林水産業、製造業、運輸、エネルギー、環境、科学技術、貿易、観光、国際収支、国際金融、開発援助といった多岐にわたる分野をカバーしている。『世界の統計』と同様に、宗教、政治・司法・犯罪、軍事などの分野は収録していない。

なお、肉類の生産高を農林水産業ではなく製造業で扱うなど、通常想起される分類と異なる面も見られる。

数多い対象国、少なめな統計表

対象国・地域は200前後に上っている。ただし国および年次によっては、データが記載されていない箇所も多く見られるので、求める数値が表章事項として取り上げられていても、必ずしも期待に沿うとは限らない。

統計表の数は81表。全体の分量から換算すると、1表に10頁以上費やしている。多くの統計表で、対象年次から遡って過去10年分のデータを可能な限り搭載しようとしている。

各分野で提示されている統計表の数は、対象国の数を多くすることに重点をおいているせいか、統計表の実際の表示がゆったりしているせいか、全体のボリュームに比して概ね少ない。例えば教育の分野では、初等教育等の各教育段階別の生徒数と公的教育支出の総額（対GNP比および対政府支出比）の二つを載せるのみに留まっている。ここでは、男女別の非識字人口が項目として目次に記されているが、新しい数値が充分でないという理由で実際の統計表からは落とされている。同様に、「栄養」の章は英文では‘Health,

nutrition and childbearing’ なので本来は「保健、栄養および出産」であるが、ここは食糧供給高のみを収録するに留まっている。

時事的なテーマは、携帯電話契約者数、インターネット利用者、CO₂発生量の推計など、少なからず取り上げられている。しかし HIV／エイズの流行など、毎回は維持されていない統計表が若干見られる。

英文索引のみ！

以前掲載されていた和文索引がなくなっている。原著にある英文索引をそのまま掲載するだけである。英文索引は、約 380 の見出し語とそれに附随する細目語から成る。各語の採録は概ね統計表に表章された言葉を取り上げており、統計表記載の項目のほか、注釈に登場した出典資料名も採録している。また各項目を表す語句の中から、複数のフレーズで引けるよう工夫も施している。例えば、「中央銀行割引率」(Rates of discount of central banks)を表す索引語として、“central banks, discount rates”、“discount rates” および “rates : discount” の 3 つを用意している。

国際機関等のデータに依拠

出典となるデータは、各国国際機関作成のデータベース等に基づいているが、いくつかの数値については、国際連合事務局自身の作成するものに拠っている。一般にマクロ経済のデータについては、他の国際機関統計が多く利用されているようである。なお原著について付言すると、わが国の官庁統計や民間機関等の調査報告等においては、経済協力開発機構、国際通貨基金、世界銀行の資料などに比して引用される度合いが高くないように思われる。

電子媒体は原著のみ

日本語版については、CD-ROM 版、Web 版ともに存在しない。英語版については PDF 版が販売されている。国際連合の関連サイト “United Nations Common Database” (<http://unstats.un.org/unsd/cdb/>) には、主な収載データを無償で得られるオンラインデータベースがある。

☆対象国・地域の数多さは同種の統計資料の中でもトップクラス。

★包括的な分野構成でありながら採録項目が限られており、求めたい統計が載っていないことがある。

★原著の英文索引を付すのみで、和文索引が国内向けに作成されていない。

1.5 データブック・オブ・ザ・ワールド 二宮書店 年刊 ¥650 【解題はVol.19（2007年版）による】

創刊は1989年。いくつかの総合目録などによると、同じ出版者から『世界各国要覧』の書名で1976年あたりから刊行されていた資料が、1990年代中頃に本書に吸収されているようである。全体の分量は約480ページ。

図表を多用した体裁

「統計要覧」と「世界各国要覧」の2部構成。

「統計要覧」は全体の1/3程度の分量で、国際統計だけでなく、日本国内の都道府県別各種統計なども含んでいる。内容は、自然環境、世界の国々、人口・都市、農牧・林・水産業、エネルギー、鉱工業、交通・通信、貿易、企業・投資・経済協力、経済・生活・文化、環境問題、日本、国際機構の計13章と、これらを検索するための索引から成っている。

各種グラフや図表・挿絵を多用し、読者の理解を高めるよう工夫を凝らしている。例えばバナナの生産の上位10カ国を表でまとめた上、さらにアジア、アフリカ、ヨーロッパ等の地域別に棒グラフで再編成する等、同一の事象を複数の視点から捉えるような記載が随所に見られる。

「世界各国要覧」は、各国別に地勢、略史、現況等を叙述するとともに、人口、国民総所得、輸出入額、外貨準備高から識字率、国防支出まで幅広い統計データを掲載する。

単年度データ、珍しい統計項目

対象となる国の数は190を超える。国際統計を扱った図表等の数は、およそ480程度。項目としては、自然環境などの地理に関する統計が比較的手厚くなっている。例えば「世界各地の潮差」、「世界各地の雪線の高さ」、「大陸別の海岸線の発達」などが掲載されている。

概観したところ、どの分野も同様な分量で統計表が配置されている。「おもな国の工場規模」や「おもな国の住宅事情」など、他の資料には見出しにくい項目も見られる一方で、基礎的なデータは概ねすべて取り上げているというバランスの良さが一番の特徴であろう。

国際統計において収録されている数値はほぼ単年度のもので、複数年のデータはあまり得られないようである。各表における国数は、いずれも上位10カ国程度の場合が多いと思われる。

「世界の国々」の章では、各国ごとに基本データを掲載して、それぞれの事情をさっと概括できるようにした上で、横並びに各国間の比較が可能なよう統計表を編成している。ここでは、1人当たり貿易額、CO₂排出量、国際観光客数等も載せて、類書との差異を示している。

「世界各国要覧」の部でも、都市人口率や貿易依存度など、あまり他の資料で見かけない項目がある。

索引と目次：データにたどりつきにくい

「統計要覧」の部の末尾にある索引は、本編が国内の都道府県別データなどを混在させているため、また索引語に差異がないため、国際統計だけを抽出するのが難しい。さらに、索引語の抽出は、統計表に掲げられた標題をほぼそのまま採用するだけに留まっているようで、「1人当たり消費支出」という索引語があっても「消費支出」という語は用意されていない。

目次は、各統計表を縦覧できる詳細なものではない。表記も例えば単に「河川」という曖昧な表現なので、実際にページを繰ってみないと「河川」とは世界なのか日本なのか、「河川」の何について書いてあるのか等々、不明である。加えて各章十数ページのどの箇所にもどの項目があるのか明示していないので、目次からダイレクトに統計表を探すこともやや難しい。

多数の出典：書誌事項はわかりにくい

出典は、主要なものの約40点を巻末に一覧表で掲出している。しかし各統計表をめくっていくと、それ以外の資料も多く参照されていることがわかる。一瞥したところ、一覧表に収載した資料数をかなり超える数の文献が引用されているようである。ただし「世界大ダム会議」や「JAIF資料」というように、何の資料から引用したのか不明な場合も多い。

データは、既存の統計要約書から孫引きしている場合が少なくないと思われる。用語の定義や各数値に付された注意書きは最小限に留まっている。

- ☆図表を多用し各指標をまとめる。データ量に比して安価。
- ☆基礎的なものだけでなく、類書に見当たらないデータ項目も収録する。
- ★出典資料がわかりにくい。索引も目次も、ダイレクトに目的の事項に行き着けない場合が多い。

1.6 図表でみる世界の主要統計：OECD ファクトブック

経済協力開発機構編著 テクノ／明石書店 年刊 ¥7,140

【解題は2006年版による】

創刊は2005年。原著は“OECD Factbook”の書名で、やはり2005年版から継続的に刊行されている。本書の発行タイムラグは、原著発行後約10か月ほどである。分量は約270ページ。

網羅的ではないが各国比較の要点を押えた総合統計書

2006年版を見ると、「人口と移民」、「マクロ経済動向」、「価格」、「エネルギー」、「労働市場」、「科学技術」、「環境と天然資源」、「教育」、「財政」、「生活の質」の各10章および特集として「グローバル経済」が1章設けられている。国防や文化の章があるわけではなく、また類書に見られるような典型的な統計データ、例えば輸出入の主要品目・主要相手国などが詳細に載っているわけでもなく、その意味では決して網羅的ではない。しかし、各章での統計項目の選択は、経済・社会分野での政策的なキーポイントを押えており、特定の章に分量の配分が極端に偏ることもなく、バランスの良い構成となっている。

2005年版では「エネルギー」が特集であり、また原著の2007年版では「移民」を特集にしているので、特集分野は年次ごとに変更するものと思われる。また創刊されて日が浅いためか、例えば2005年版で「マクロ経済動向」の下に置かれていた‘漁業’が、2006年版では「環境」の下に置かれている等、今後も全体構成の中での再配置はあり得るかもしれない。

先進諸国における課題を反映した統計項目

各統計項目には、統計表や図・グラフだけでなく、項目の説明（定義および長期トレンド）と各国を比較する際の留意点を記した文章が付いている。グラフの大半は、統計表のデータを表現し直したものとなっている。統計表と図・グラフを合計すると300点をやや超える。統計表の多くはここ十数年分が対象となっている。

項目は、現在OECD加盟国が置かれている状況と課題を反映したものとなっている。例えば移民と外国人人口を扱った表では、総人口に対する外国生まれの比率と外国籍の比率を載せ、欧州各国や北米におけるこの問題の大きさを理解しやすいように工夫している。同様に、パートタイム雇用の全雇

用に対する比率、情報通信技術への投資比率、一定の年齢層人口に対する高等教育達成率、治安や防衛費の対 GDP 比、肥満の対人口比、就学も就職もしていない 15～19 歳の若者の比率、犯罪被害を受けた人の比率、財貨・サービスの貿易額の対 GDP 比に見るグローバル化の状況など、国際的に注目・論議的となっている政策テーマに関連する統計データを数多く載せており、類書とは大きく異なる特徴を持っている。

対象国は OECD 加盟 30 カ国であるが、人口増加率、対米ドル為替レート等、いくつかの統計項目においては、中国、ロシア、ブラジル、インド、南アフリカ等の OECD 非加盟国も若干含まれている。

索引：類書と異なる

索引は、「分析資料インデックス」という名称で 140 語ほどが含まれている。通常のキーワードインデックスの役割は一応果たされているとともに、前述の「外国生まれ」という索引語から移民と外国人人口に係る統計表に導く機能も持っている。

そのほか「競争力」という語から名目実効為替レート指数に導いて、国際競争力の変化を表す統計としての為替指数変動に着目させるといった、経済指標の読み方を利用者示すような働きも見られる。

出典：自機関刊行物がほとんど

出典はほぼ OECD の資料に依拠している。まれに他の国際機関の資料などを用いている場合があるが、表記は簡略である。なお出典以外の参考資料やデータベース、ウェブサイトの紹介が充実している。

‘StatLink’

本書の電子媒体はないが、各統計表やグラフがウェブ上でそれぞれ入手可能である（ただし英文表記のみ）。これは OECD 独特の ‘StatLink’ と呼ばれるサービスに基づくもので、各表・グラフに付記された URL にアクセスすると、より長期のデータがダウンロードできるようになっている。

原著は、有償データベース ‘Source OECD’ に全文収録されている。

☆国際的な経済・社会上の政策課題を意識した統計データの選択。

☆OECD に加盟する先進諸国の十数年分の数値をまとめて得られる。

★通常の総合統計書に見られる統計項目がない場合も多い。

1.7 ジェトロ海外情報ファイル (JETRO-FILE) [ウェブサイト]

日本貿易振興会 (<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/country.do>)

貿易・投資のための総合的な情報サイト

諸外国の基本的な貿易管理制度、関税の仕組み、輸出入に関する許認可・検査等の諸制度およびわが国での規制、海外進出に必要な基礎情報としての投資制度や経済指標等、様々なデータが得られるウェブサイトである。

取得したデータは、いずれもダウンロードが可能である。

トップページには、主要掲載国リストを掲出している。現在のリストには 58 カ国・地域が含まれている。国数は、現地事務所の閉鎖等で減少することがあり、最近アイルランドが削除された。

このリストで任意の国名を選択すると、別ウィンドウで開くことのできるデータ項目一覧が画面右側に表示される。

例えばアルゼンチンを選ぶと、政治・経済動向等の基礎データ、貿易管理や関税等の貿易為替制度、投資促進機関や外資規制・税制などの投資制度、基礎的経済指標・貿易統計・直接投資統計といった統計データの各項目が表示され、そこから実際の情報が入手できる。

基礎データでは、面積・人口・言語・宗教といった概況に加えて、近年の政治・経済の動向が叙述されている。

統計データは、基礎的経済指標については、実質 GDP 成長率、名目 GDP 総額、消費者物価上昇率、失業率、製造業等の生産指数、財政赤字対 GDP 比、経常収支、外貨準備高、対外債務残高、為替レート、対日輸出入額、直接投資受入額など、最大 24 項目が含まれている。貿易統計は品目別・相手国別に、直接投資統計ならば対内投資受入のデータとして国・地域別あるいは業種別に、いずれも直近 3 年間の数値が載せられている。もちろん、国・地域によって取得不能なデータがあることには留意が必要である。

各国・地域データを比較可能

サイトの中の「各国・地域データ比較」のページは、各国統計情報を横断的に得られるデータベースとなっている。

比較する国・地域は自由に複数選択が可能である。対象国数は上述の主要掲載国に日本を含めて 59 カ国。比較表示する項目は、上述の政治・経済動向、貿易管理制度、投資制度、基礎的経済指標である。比較可能な年次は 2003 年以降の任意の年次一つのみ、表示通貨は現地通貨・米ドル両方が選べる。

各都市の投資コスト

「投資コスト比較」のページは、沖縄・横浜を含めて96の都市・地区について、賃金、地価、通信費、公共料金、輸送、為替、税制等に係る30以上の項目についてデータを提供するもので、複数の都市の選択が可能である。

具体的には、例えば賃金に属する項目ならば、ワーカー（一般工職）、エンジニア（中堅技術者）、中間管理職（課長クラス）、法定最低賃金、賞与支給額、社会保険負担率、名目賃金上昇率というように、幅広い調査によって情報提供がなされている。

累積データ

「アーカイブ」のページでは、「各国・地域データ比較」で得られた統計データを過去10年分取得できる。基礎的経済指標で掲出された統計数値のみならず、GDPの産業部門別構成や国内総支出のデータも取れる。なお10年を超えた分はデータが削除されていると思われるが、確実ではない。前述の 아일랜드 は、このページからもデータが落とされてしまっている。

関連サイト：“国・地域別情報”

“ジェットロ海外情報ファイル”は日本貿易振興機構のウェブサイトの中にある「海外のビジネス情報」の下位に位置しているが、同じ「海外のビジネス情報」の下位に“国・地域別情報”がある。ここは国・地域を特定して情報を入手したいときに利用するサイトで、これまで記してきた国・地域別データに加えて、当該国に関する最近のビジネストピックスを日刊「通商弘報」から抜粋して一部紹介したり、関連の調査レポートやジェットロ・ビジネスライブラリーの推薦資料／情報源を紹介したりしている。

出典は公的統計が中心

統計の出所は、現地国の関係省庁および中央銀行、さらには国際通貨基金などの国際機関が提供する情報が多い。

- ☆基礎的経済指標を約60カ国について入手でき、横断的に比較可能。
- ☆約100の都市の投資コストのデータが30以上の項目について得られる。
- ★サイト管理者の事情で、削除されてしまう国・地域がある。

1.8 最新世界各国要覧 東京書籍 12訂版 2006 ¥3,780

創刊は1982年。最近は2～3年に1回の刊行。12訂版の分量は447ページで、初版の399ページから1割ほど増えている。旧ソビエト連邦諸国の独立等、本書の対象とする国・地域が増加したことによるものであろう。

各国の国勢要覧として、おそらく最もベーシックな資料の一つであり、数多くの図書館で所蔵している。

各国の概要を見開き2ページで表現

各国別に、地理・気候・風土、国のなりたち、政治・経済・社会・文化の状況、日本との関係などを概説した1ページと、国情を表す統計データを中心に共通の表形式でまとめた1ページとの計2ページをセットにして、200カ国・地域の現在の概略を表章する。

統計データの表は、「一般」、「政治」、「経済」、「労働」、「貿易」、「保健」、「教育」、「マスコミ・文化」、「国防」、「日本との関係」、「日本との貿易」、「(首都の) 気候」から構成されている。

トピカルな統計数値も織り交ぜる

統計項目数は全部で40を超える。「一般」の中には、統計項目として面積が掲載されているが、これは<日本の四国の約1.4倍>というような表現で、利用者が直感的に理解できるような工夫が施されている。同じ箇所には、主要民族構成比、主要宗教構成比などがあり、他の統計書ではさほど採用されていないデータを、中小国も含めて各国ごとに得られる。「政治」の中には議会の議席総数と主要政党があるが、各党派ごとの議席配分は載っていない。

「経済」では、一人あたりGDPなどのほか、対外債務残高、米ドルをベースにした為替レートを収録する。「労働」では、業種別就労人口を、「貿易」では輸出・輸入それぞれについて、主要品目と主要相手国をそれぞれ5つずつ掲出する。

「保健」や「メディア・文化」では、合計特殊出生率、日刊新聞発行部数、インターネット利用者数を12訂版から新規に加えた。「教育」には、初等・中等・高等各教育レベル別に学校数や生徒数、就学率を表記するなど、細かい数値も載せられている。

「国防」では、国防予算について、総額・一人当たり金額・対前年比・対GDP比というように、現況を把握しやすい形でデータを掲載する。ここで

は陸軍、海軍、空軍の各兵力数もわかる。

「日本との関係」および「日本との貿易」では、日本の進出企業数、在留邦人数、在日人数、輸出品目・輸入品目のベスト5が掲載される。

最後には、(首都の) 気候に関して、月次で平均気温・降水量・平均湿度を載せている。

総じて、時宜に見合った数値も織り交ぜながらコンパクトにまとめた構成となっている。また、通常の経済・社会統計では見つけにくい統計データが、各国同じフォーマットで見られるのは本書の特徴であろう。

ただし、各国比較を容易にするために既存の統計要約書を用いているからか、新しい改訂版であっても、古い数字がやや頻繁に使われているように見受けられる。

なお巻末の資料編では、「世界の現況」のページで大陸別、主要国・地域別の2020年予測人口、男女別平均寿命、男女別識字率、世界の主な宗教別人口・言語別人口などを、「項目別一覧」のページで各国の面積・人口・GDP・一人当たりGDPについて、実数と世界ランキングを付している。

データの有無はすぐわかる

索引はない。ただし統計表のフォーマットが各国共通なので、一カ国分の頁を開いてざっと通覧してみれば、どのような統計項目が掲出されているかはすぐに判明する。

出典の表記

「凡例」と「主な参考資料」に、各統計項目が準拠する出典資料名と各データに係る注釈を掲載している。出典資料名は、具体的名称ではなく単に〈ユネスコ資料〉という類の記述で済ませているものがある。また、最新刊が用いられているのか、やや不明瞭な場合もある。インターネット情報は、公的機関のものを利用している可能性があるが、はっきりしない。

☆コンパクトに1ページの同一フォーマットにまとめた各国統計データ。

☆国防や気候など、比較的珍しい数値を収載している。

★2～3年に1回の刊行なので統計の鮮度には留保がつく。

1.9 海外経済データ 内閣府 月刊

【解題は2007年7月版による】

創刊は1963年4月。季刊の時期もあった。1989年6月までの書名は『海外経済動向指標』。分量は約140ページ。市販版もあり、本稿執筆時現在、株式会社ダイワから刊行されている（¥1,100／月）。

主要国の最新マクロ経済統計とトレンドを的確に紹介

基幹部分は第2章の「主要国・地域の経済統計」で、全体の三分の二を占める。ここでは、主にマクロ経済に係る統計、例えばGDP、製造業生産指数、輸出入金額、外貨準備高、消費者物価指数などを取り扱う。

それ以外に毎号掲載される記事・データは、「月例経済報告と参考資料」、「為替レート・金価格」、「世界の主要株価」、「国際商品・石油動向」、「世界貿易」、「アジア諸国の直接投資の受け入れ動向」、「主要国の対外資産・負債残高」、「各国の国内総生産・国民所得」、「世界のGDP（名目・構成比）」、「国際機関による経済見通し一覧」である。

四半期・月次の統計表：詳細な変動状況が調査可能

対象国は、南北アメリカ、アジア・オセアニア、ヨーロッパで、日本との関係が深い先進国を中心としている。「主要国・地域の経済統計」では20カ国プラスEU／ユーロ圏を扱い、ここでの国数は総計で41カ国となる。

「主要国・地域の経済統計」では、概して10年程度の数値を通覧できるようになっている。主な指標に関しては、年単位の数値だけでなく、直近の3～4年分について、四半期や月次の数値を掲載している場合が多い。また実数値だけでなく、前年比や前期比、前年同期比等の指数が充実しているので、中長期的にも短期的にも各指標の変動を把握しやすい。

統計表の分量は国によって異なる。例えば北アメリカでは、アメリカは実質GDPの部門別前期比年率寄与度や連邦政府財政見通しなど様々な内容で19ページ分掲載されているが、カナダは主要経済指標を要約した4ページ分が掲載されているのみ。平均的には1カ国あたり2～4ページ分程度である。

また、巻頭の「月例経済報告と参考資料」では、毎月の景気・雇用・物価等の動向を踏まえた海外経済情勢の判断を掲載する。世界全体、アメリカ、アジア、ユーロ圏の経済状況や国際金融情勢等を概観し、その判断の元になった経済指標をグラフにより示している。

事前のブラウジング：有効な活用のために

索引がないため、内容の詳細をすばやく把握するのは困難である。目次にも各国のデータの掲載項目を記していないので、実際のレファレンス処理の現場では、適宜、内容の吟味があらかじめ必要となる。例えば巻末に「各国の国内総生産・国民所得」が一覧表で掲載されているが、通貨単位はドル表示である。これに対して「主要国・地域の経済統計」の章の中国の部分で収載されている GDP 統計は、通貨単位が元である。事前に内容を把握していれば、どちらの通貨単位による資料要求にも即座に応じられるであろう。

また、各統計項目の標題の記述に若干揺れもある。中国では「通貨供給量 (M2)」、シンガポールでは「マネーサプライ (M2)」と記している等、些細ではあるが留意すべきであろう。

各国政府・中央銀行のデータを利用

主として各国の政府および中央銀行のデータをそのまま用いているようである。複数国の比較をする際は、国際機関統計が利用されている。表章項目の定義については、注釈が付与されているものもある。

各統計の出典は、概ね出所である機関名と資料名を示しているが、簡略な表記である。

内閣府のウェブサイトに掲載なし

同一内容のウェブ上の情報は、見当たらない。内閣府のウェブサイトでは、‘海外経済報告’として類似の内容が2002年1月四半期報分までアップされている (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2002/0116kaigai/main.html>) が、その後続いていない。同じサイトでは‘白書等’のページ (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>) にある‘世界経済の潮流’ (半年ごと、別に冊子体あり) の巻末資料に、『海外経済データ』と類似する統計表があるが、月次データ等は収録していない。

☆各国経済データの月・四半期単位の詳細な変動が把握できる。

☆最新の統計データをその時点での情勢判断付きで見られるため、数値の理解がより容易となる。

★索引がない。内容を事前に知っていないと充分には使いこなせない。

1.10 世界経済の潮流 内閣府 半年刊

【解題は2007年春号および2006年秋号による】

現在の書名・刊行頻度となったのは2002年春号から。創刊に相当するのは1958年刊行開始の『世界経済の現勢』である。この後『世界経済白書』（市販版）ないし『年次世界経済報告』（原局版）という書名で、年刊で出版されていた。分量は約200～210ページ。本書の市販版は、国立印刷局から刊行されている（¥953（2007年春号））。

半年ごとに話題とデータを提供

本書の第1部はその時々で注目される話題を2本（例えば「多くの人が活躍できる労働市場の構築に向けて」など）掲載し、第2部ではその時点での世界経済の見通しを掲載しており、同じ内閣府編『海外経済データ』と構成が似ている。

統計として有用な部分は、これらに続いて別途資料として付されており、70～90ページ程度の分量がある。資料は2部構成になっていて、春号と秋号で若干体裁が異なる。資料1は春・秋とも「各国・地域の経済見通し」で、資料2は「国・地域別経済統計」（春号）もしくは「項目別経済統計」（秋号）である。なお、第1部・第2部にも60～70程度の図表が収載されているが、必ずしも国際統計というわけではない。

最新データと長期データの双方を収録

資料1は春・秋両号とも、ユーロ圏を含む欧米の主要国、中国、韓国、台湾、香港、東南アジア各国、インド、オーストラリア、ロシア、メキシコ、ブラジル等、世界経済で相応のポジションを占める国々、あるいは日本との関係が深い国・地域の合計20カ国・地域が対象である。各々1～2ページで経済概況と今後の短期的な経済見通し、財政金融政策の動向を記述する。

資料1の最後の箇所は、株価・金利・為替・国際商品の市場概況（春号）もしくは世界貿易・世界のIT部門の生産・売上概況（秋号）を掲載する。

資料2は、日本を含め24カ国・地域を各国・地域別に統一した10項目の指標で比較する国・地域別の経済統計（春号）もしくは日本を含め20カ国・地域を項目別経済統計として23指標（秋号）を収録する。統一した指標で各国を相互比較できるようになっている。

また、資料2の各指標は、いずれも最長1960年まで遡れる。同じ内閣府

による『海外経済データ』は概ね10年前くらいまでしか数値が載っていないので、この点は大きな長所である。ただし、すべての年次についてデータが載っているとは限らないので、注意が必要。

なお、春号の資料2には、フィリピン、アルゼンチン、チリが加わる。ちなみに、アルゼンチン、チリは『海外経済データ』では対象となっていない。また、秋号の資料2は、やはりフィリピンが加わるが、資料1に掲載されているメキシコ・ブラジルが省かれている。

春号が各国別に主要な経済指標（実質GDP成長率、消費者物価上昇率、政府財政収支GDP比率、失業率など）を10項目に絞って収録しているのに対して、秋号はより多くの指標について（実質GDP成長率、総人口、国内貯蓄率、長期金利、経常収支、外貨準備高、対外債務残高、対ドル為替レートなど）データを掲載している。

指標によっては、輸出入相手先別構成比や国内貯蓄率のように『海外経済データ』に未掲載で、本書の秋号にしか各国横並びの長期データが掲載されていない統計もある。

検索ツールなし

索引はなく、本書の目次にも調べたい統計項目が掲載されているわけではない。秋号には、資料2の「項目別経済統計」の冒頭に収載項目一覧がある。

レファレンス業務での活用のためには、『海外経済データ』同様、あらかじめ内容を把握しておくことが早道である。

情報の出所のみ掲載

巻末の「出所一覧表」で出典の刊行元のみ確認できる。刊行物のタイトルは、原文表記で載せられているものも若干ある。

ウェブ上に全文公開

内閣府のウェブサイトの「白書等」のページに、2002年春号から最新刊まで全文が掲載されている（<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>）。

☆過去40年以上の長期データと最新の数値を併せて収録。

☆統一的な指標に基づいて作成された統計で、各国間の比較も容易である。

★各統計項目を検索できる手段に乏しいのが惜しまれる。

1.11 The World：世界各国経済情報ファイル

日本貿易振興機構企画・協力 世界経済情報サービス 年刊 ￥1,260

【解題は2007年版による】

創刊年は1990年。『The World：世界100ヵ国経済情報ファイル』という書名で最初の年次は刊行された。2年目から現在の書名となる。分量は約210ページで、携行しやすい大きさである。

ビジネスマン向けの各国基本情報の提供

各国別に、マクロ経済の主要指標などを中心に、政治・経済の概況を簡潔にまとめている。内容は、面積・人口・言語・宗教・通貨の紹介に続いて、政治、経済、貿易、投資、日本との経済関係、一般事情（気候・定休日／祝祭日・日本との時差・在留邦人数）の各部から構成されている。各国ごとの情報量は、国の規模や日本との関係の濃淡によって異なる。例えば同じ東南アジアでも、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムは見開き2ページ、ラオス、カンボジア、ミャンマーは1ページが充てられている。1ページの場合は、政治と経済の記述が一つにまとめられていたり、各指標や一般事情の記載が部分的に割愛されている。

形式的には『最新世界各国要覧』と同様な体裁だが、貿易および投資のデータを中心に、日本との経済関係に焦点を当てて記述している。ハンディな版型のため、類書と比べて文字が小さい。

対日関係が簡潔に把握可能

主要経済指標としてGDP（全体／一人当たり、伸び率）、消費者物価上昇率、外貨準備高、対外債務残高、失業率を掲載しているほか、GDPの産業別構成、主要産業の動向、貿易の動向、貿易額の推移、主要商品別輸出、主要国別輸出、直接投資動向、日本との貿易総額の推移および主要商品別輸出、日本の直接投資額の推移、日本の業種別投資額を収録している。統計項目はさほど多くはない。

例えば、サウジアラビアとの主要商品別輸出入では、日本からの輸出が乗用車、鉄鋼製品、バス・トラック、ゴムタイヤ・チューブ、原動機、ポンプ・遠心分離機等、日本への輸入が原油、LPG、揮発油、有機化合物、プラスチック、冷凍えびというように、上位と思われる品目の取引金額を掲載している。

なお、各統計データは、本資料刊行の前々年の数値が主であるが、日本関係の項目については、前年の新しい数値を掲載しており、日本と各国との最近の経済的な繋がりを手っ取り早く知るには、有用な資料である。また毎年
の刊行なので、データの新鮮さは常に維持されている。

対象国数は日本を含めた131カ国。これらについて、上述の主要指標をはじめとした政治・経済動向を載せている。なお、それ以外の65の国々についても、面積、人口、一人当たりGDP、通貨と対ドルレート、主要産業、日本との輸出入額等、限定的ながら基礎的な数値を収録している。

巻末に、原油、粗鋼、乗用車、小麦粉等、主要品の上位生産国一覧および世界主要都市の生計費比較が、付録として収められている。

英語表記の国名索引

英語の国名表記から各国データの掲載ページへと導く‘Country Index’が付されている。対象である131カ国については、目次でも把握できる。前述のように、各国の収録指標に差異があるため、該当ページを開いて初めて利用したいデータが載っているかどうかわかることになる。

出典：簡潔だがわかりやすい

国際連合、経済協力開発機構、世界銀行などの国際機関のほか、総務省統計局、日本貿易振興機構などの刊行物やウェブサイトを出典としている。刊行物には刊行頻度を、国内資料には英文タイトルをそれぞれ付記して、簡潔ながら、ていねいな表記となっている。

ウェブ上の情報

本書の電子媒体は見当たらない。出版者である世界経済情報サービスのウェブサイトの中の‘The World’のページに本書の正誤表が載っている(http://www.weis.or.jp/web/2hon/2_1.html)。

☆各国の最新の基本情報を提供するハンディなデータ集。

☆日本との経済関係の現況がひと目でわかる。

★統計項目は多くない。

1.12 ポケット社会統計 日本文教出版 年刊 ¥567

【解説は2007年版による】

創刊は1996年。分量は200ページをやや超える。

類書と異なるまとめ方：中学生向け

「世界と日本の自然」、「世界と日本の人口」、「エネルギー資源と環境」、「農林水産業」、「鉱工業」、「貿易」、「交通・運輸」、「商業・企業」、「国民所得」、「物価・家計」、「労働」、「教育・文化」、「社会保障・福祉・保健衛生」、「国・地方の政治」、「国際連合と国際協力」の全15章で構成される。主だった分野をコンパクトに網羅しているが、災害、犯罪・司法、軍事などいくつかの分野は含まれていない。

中学校の地理・公民の分野の学習に活用することを目的に編集されている。また、名前のとおり小さめの‘ポケット’サイズで全体の分量はさほど多くない。それにもかかわらずまとまった構成となっている点は、『世界と日本の地理統計』や『データブック・オブ・ザ・ワールド』と似ている。

環境関連の章を通常の統計書と異なり冒頭近くに配置し、一方で国民経済計算に関連する章を最後近くに持ってきているのは、教育上の効果や中学生にとっての理解の容易さ・困難さを考慮したためかもしれない（ちなみに国内統計のみであるが、国・地方の政治の部を置いているのも、通常の統計書と比較するならば特徴的と思われる）。

小さくても複数年のデータ

対象とする国数は、統計表により異なるが、概ね5、6カ国から30カ国程度である。基本的には、各統計項目に関する上位の国をピックアップしているものと思われるが、いわゆる主要先進国に中国やロシアを加えた国々で構成したような表も散見される。対象国数がさほど多くないため、国名を特定した調査は、主要国を除いて逆に難しくなる。「主要国ないし各主題に関連の深い国々に限定して、それらの数値を確かめる」という利用方法になるかもしれない。

全統計図表368点のうち、3割弱程度が国際統計で、「国・地方の政治」以外の各章に（多少偏りがあるものの）散らばっている。それぞれの統計表は複数年度のデータを載せていることが少なくなく、5年前／10年前／20年前のいずれかの数字と現在を比較する形式になっている。

図が適度に取り入れられていて、「おもな国の人口ピラミッド」、「おもな国の穀物自給率の推移」など、トピカルな統計を視覚的に把握できるよう工夫が見られる。

また、環境関連の統計で「おもな国の有害廃棄物発生量」や「世界の森林面積とその変化」といった『世界国勢図会』等に見られない統計を掲載するなど、特徴を出している部分もある。

もちろん「おもな国・地域の国内総生産」など、いわゆるオーソドックスな線は押える形で、統計表の選択は行われている。

目次で調べる

索引はない。そのため、目次のみが唯一の検索手段である。国際統計に関しては、「おもな国の～」、「世界の～」などの語句がついているので、摘出はたやすい。目次に記述されている分野名で見当をつけて一覧を眺めれば、統計の内容もあらかた把握できる。ただし、目次で同じように表現されている項目でも、実際に開いてみると中の構成には差がある。例えば「世界の漁獲高」の表には、各国の漁獲高の総量しか記載されていない一方で、「世界の肥料生産高」の表では、窒素肥料・りん酸肥料・カリ肥料の区分が設けられて細かい統計が表出されているといった具合である。

二次資料からの引用：数値が古くなりがち

出典資料は日本語資料のみで50点弱である。各省庁の白書や統計要覧といった二次統計の類が中心で、『世界の統計』や『世界国勢図会』も多用されているようである。その結果、一次統計から直にデータを探ってくる例が少なめとなり、国際統計に関しては、ほとんどが孫引きとなっていると思われる。また孫引きなので、一次資料の発表段階からある程度の期間が経ってからでないと、本書にはデータが掲載されないという留意点がある。さらに二次統計の書誌事項のみの記載で（しかも年次・版次は載せていない）、原資料の書誌事項は全くわからないため、さらなる調査の際には若干手間がかかる。

☆中学生向けながら、コンパクトにまとめて侮れない内容。

☆環境分野などを重視して、小さいながら特徴を出す。

★データがやや古くなりがちで、おおもとの出典資料もわかりにくい。

1.13 世界経済・社会統計 世界銀行編 東洋書林 年刊 ￥29,400
【解説は2003年版による】

創刊は1998年刊行の1997年版。それ以前は1978年創刊の『世界開発報告』の巻末付録に‘世界開発指標’として掲載されていた。紀伊国屋書店 BookWeb (<http://bookweb.kinokuniya.co.jp/>) によれば、2006年版が終風舎から2007年7月に出版されているが(￥29,400)、本稿執筆時には国立国会図書館で未所蔵である。

原著は“World Development Indicators”で1997年版が創刊、それ以前はやはり1978年創刊の“World Development Report”の中の‘Statistical Annex’に含まれていた。

分量は約390ページである。

途上国の到達度に焦点を定めた独特の構成

第1章の「世界概観」に始まり「人々」、「環境」、「経済」、「国家と市場」、「グローバルリンク」と、通常の統計書には見られないネーミングによる章立てである。内容は人口・労働・教育・保健・環境・農業・経済・貿易・財政・金融・情報通信・科学技術など多岐にわたっているが、例えば「人々」の章に、人口動態、失業率、就学率、栄養摂取状態がすべて一緒に含まれているように、各項目の配置・排列も他に類を見ないものとなっている。

これは本書が、貧困や環境問題に関連する情報を提供するという明確な目的を持ち、それに適った構成を採っているからであろう。ちなみに、原著に掲載された統計データは、途上国の問題を扱う研究書等に、これまで頻繁に引用されてきている。

なお、上記の紀伊国屋書店 BookWeb で得た情報によれば、2006年版の内容構成は2003年版と同様の章立てで、全401ページだということである。

統計表と記載項目：貧困や環境問題との関連が大きい

「環境」の章にある農業関連の統計項目を例にとると、途上国の食料問題などを意識して、一人当たり耕作地面積、農業機械(農業労働者1,000人当たりトラクター台数)、食糧生産指数、1ヘクタールあたりの穀物収穫率、農業生産性(労働者一人当たり農業付加価値額)に係るデータが掲出され、通常の統計書に見られる、例えば小麦収穫高や野菜生産高といったシンプルな統計はない。一方で、環境問題とも関連するテーマであるからか、収穫地に占

める灌漑地の割合や1ヘクタールあたりの肥料消費量などを収載している。

「国家と市場」の章にある投資環境関連の項目では、やはり途上国の今後の発展に絡むようなテーマ、例えば海外直接投資の国内粗資本形成に対する割合や資本の流入規制を記したり、格付会社による国別信用格付や長期政府債務格付を並べるというように、特徴的な項目選択がなされている。

統計表は80点以上、各々が3～8程度の表章細目を持つ。対象国も先進国を含め150カ国余に上っている。その意味では、各分野にわたった総合統計書である。しかし「国際統計を調査する際に最初に開いてみる一冊」とはなりにくい。途上国の貧困や環境問題を念頭に置き、あらかじめ一読して内容を把握して、いざという時に備えておくのがベストである。

索引：容易には使いこなせない

巻末の索引は、見かけ上は900語以上のキーワードを収録している。しかし、その多くは索引語の細目として記載されているため、実際にダイレクトに検索可能なキーワードとなると180語程度である。

また、‘international reserves’を「国際準備」とだけ訳して「外貨準備」では検索することができなかったり、「スタンダード&プアーズ長期債務格付」が「長期債務格付」、「債務」、「格付」のいずれでも参照表示が入っていない等、普通の統計書に付される索引とはかなり異なっている。

目次も章立てと構成が独特なため、必要とするデータの有無は把握し難い。

出典とデータの取扱い

各統計の出典は、書名と発行機関のみの簡潔な記述であるが、いずれも英文資料を英文タイトルのままで表記しており、その後の調査は容易であろう。加えて、各章ごとにデータの収集と定義について解説が付されている。

有償の電子出版物：英語版

本書に対応する電子媒体はない。英語版には、最長で1960年から時系列データが採れるCD-ROM版とオンライン版があるが、有償である。

☆途上国研究において定評のある統計書の邦訳版。

☆貧困と環境問題に関連する独自の統計数値を掲載する。

★目次も索引も、すぐに内容が把握できる類のものではない。

1.14 国の競争力 マイケル・E・ポーター著 世界経済フォーラム編 鈴木立哉、渡部典子、上坂伸一共訳 ファーストプレス 2006 ￥1,600

本書の分量は約170ページ。

原著“Global Competitiveness Report, 2005-2006”は1996年から年刊で出版されている。電通総研のウェブサイトの中の‘国際競争力年鑑’のページ(<http://dci.dentsu.co.jp/network/tie-up/wcy.asp>)によれば、“World Competitiveness Report”の名称で1989年から出版されていた年刊の報告書を、一部引き継いでいるとのこと。なお“World Competitiveness Report”には、後継の年刊報告書として“World Competitiveness Yearbook”も存在する。

本書は原著の全訳ではなく、研究者による論稿のうちの一つ、日本を中心とした主要先進諸国およびアジアの近隣諸国等の国別プロフィール、各指標に基づく国別ランキングの一部を抜粋して翻訳・掲載したものである。原著は約630ページあり、判型も大きい。

特色ある指標に依拠した独特な統計書

本書は、調査結果の分析を含む「繁栄に向けたミクロ経済基盤の構築」と題した論稿、21カ国の国別プロフィール、データごとの上位50カ国の国別ランキングの全3部で構成されている。ちなみに原著は国別プロフィールにしても国別ランキングにしても、117カ国を対象にしている。

内容としては、国際統計およびアンケート調査結果の双方を用いた各国の競争力の評価が中心となっている。各統計指標はGDP、人口のような通常の総合統計書によく見られるものから、特許取得率、パソコン普及率、高等教育就学率のような各分野に属するもの、さらにアンケート調査による指標として、銀行の健全性、民間での女性活用、司法の独立性まで様々である。

総じて分野横断的ではあるが、特色ある指標が多いこと、統計の数値よりも他国と比較した際の位置付け・国際社会におけるランキングが主眼となっているので、本書の利用の仕方は、通常の総合統計書とは異なってくる。

競争力を測る：アンケート調査の利用

統計表は第3部の国別ランキングが中心となる。国際統計にしてもアンケート調査結果の数値にしても、実数はここにものみ収録されている。第2部の国別プロフィールは、各指標ごとのランキングはまとめているが実際の数値

は記していない。

国際統計の数値は、国内総生産の総額などを国際機関編纂の統計等から採取している。アンケート調査は、各国の実業界のリーダー約 11,000 人に対して行った‘エグゼクティブ・オピニオン・サーベイ’の結果に拠っている。‘エグゼクティブ・オピニオン・サーベイ’は、例えば「テロリズム対策コスト」の項目で、「国内のテロリズムの脅威により、ビジネスを行う上で（1＝重大なコストがかかる。7＝さほどコストはかからない。）」と二つの選択肢を示し、1ないし7の点を対象者につけさせて、その平均値を国別に出すという方法を採用している。

国際統計とアンケート調査を併せた指標の総数は、原著では 140 以上あるが、国別ランキングに収録されているのは、本書では 54 項目である。

貿易障壁の高さ、海外直接投資への規制の影響、政府支出の無駄、税制の効率性、採用・解雇の柔軟性等、近年の規制緩和・民間活力の活用促進の潮流に対応した多様な項目がアンケート調査で数値化され、各国共通の指標として掲載されている。マクロ経済等のデータは他の統計書で容易に見られるので、この種の指標に関して各国の比較ができるところに本書の魅力があると言えよう。その意味で今後の継続的な刊行が望まれるところである。

なお総合的な国力を測る競争力の指標として、‘成長力指標’と‘ビジネス競争力指標’が設定されている。おそらく個々の指標を組み合わせで算出したものと思われるが、相互の関係やそれぞれの算出方法の詳細に関しては、明確には記述されていない。

また、本書の対象国数や指標数が原著より相当少ないため、例えば成長力指標 1 位、ビジネス競争力指標で 2 位のフィンランドが国別プロフィールから抜けていたり、国別プロフィールに記述が見られる指標でも国別ランキングには収録されていない等、原著を見ないと全貌が把握しにくい面がある。

検索ツールと出典

索引はない。国別ランキングのデータ項目の一覧は冒頭の目次にある。国際統計からの出典は、各ランキング表の欄外に記載されている。

☆経営者等へのアンケート調査を数値化して独自の指標を多数収録。

☆主要国の競争力ランキングを掲載する。

★通常の総合統計書にある統計データについては、あまり期待できない。

2.1 マクミラン新編世界歴史統計 1750-1993 1～3 (ヨーロッパ歴史統計、アジア・アフリカ・大洋州歴史統計および南北アメリカ歴史統計) ブライアン・R.ミッチェル編著／各巻は中村宏・中村牧子、北村甫、斎藤眞訳 東洋書林 2001～2002 全3巻 ¥92,400

前版は原書房から1983～1985年に刊行。原著“International Historical Statistics”は全3巻が1998年に出版されたが、既に版を重ね、2007年には〈1750-2005〉を対象とした新版が刊行予定である。なお原著の創刊に相当するのは、“European Historical Statistics 1750-1970” (1975年刊行)。

第1巻は約1,000ページ、第2巻は約1,150ページ、第3巻は約850ページにのぼる。各巻ごとの購入が可能である。

大部の各巻を同一の分類大系で編成

各巻はそれぞれ、「人口」、「労働力」、「農業」、「工業」、「対外貿易」、「運輸・通信」、「金融・財政」、「物価」、「教育」、「国民経済計算」の各章から成る。地域を横断して同一の編成を保持することで、比較がしやすいよう工夫がされている。なお「農業」の章は、実際には農林水産業各部門の内容を含んでいる。分野としては、経済成長に関連する部門が数多く掲載されており、保健、環境等のデータはない。経済分野においても、商業・サービス業に関連する統計は少ない。もっとも典拠となる国際機関統計や各国統計の限界から、一般的な経済部門以外のデータは入手がきわめて困難とも考えられる。

数多くの対象国：各国の歴史統計調査に必携

統計表は、各巻とも約80表を掲載する。対象は、全3巻を通して約190の国・地域である。長期的な歴史統計であるため、各国の国境線の変更、共和制・王制などの政体の変遷などに関して詳細な注が付されている。各統計表も、これらに関わる大きな変更があった際には表が別途作成されている。

各国の独立以前の統計データが把握できる場合もあり、総じて歴史統計の調査には重宝する資料であると言える。

項目の詳細を眺めると、統計表の体裁について各巻を通しての統一が取られていない場合が時おり見られる。さらに「家畜の頭数」のように、全3巻で通して採用されている統計項目でも、対象となる家畜の種類に国ごとに差異がある事例も存在する。

なお書名では〈1750-1993〉と謳っているが、18世紀の数値を載せている

項目は少なめである。

検索ツール：目次が頼り

索引はない。そのため目次が検索の際の唯一のツールとなる。

例えば木材の輸出高を調べてみよう。『ヨーロッパ歴史統計』では、目次で「農業」の章にある「主要農林水産物輸出高」と表記されている箇所に、木材の輸出高が掲載されている。これが『アジア・アフリカ・大洋州歴史統計』では、「農業」にも「貿易」にも木材の輸出高は載っていない。『南北アメリカ歴史統計』では、「農業」の下に「主要貿易国の木材製品の輸出量」という項目が設定されており、カナダとアメリカ合衆国のみ製材や木材パルプの輸出量が収録されている。また「対外貿易」の下には「主要輸出国の主な商品の輸出額」があり、カナダの製材と木材パルプ、パラグアイの木材、ペルーの木材に関して、（輸出量ではなく）輸出額の記載がある。また『南北アメリカ歴史統計』では、木材の生産高は「木材工業の指標」として「工業」の章に組み込まれているので、同じ木材製品でも、目次を一瞥したときにやや戸惑うような分類体系となっている。

このように、同一の主題となり得る項目でも、各巻相互に、また同一の巻の中で、異なる分類に組み込まれている例があるので、目次に基づいて調査をする際は、考えられる限りの分類を当てる必要がある。

多くを“Statistical Yearbook”に依拠

巻頭に、各国別に利用した政府刊行物の一覧を付す。また、各項目の末尾に「覚書」として出典資料名を記している。出典では、League of Nations と United Nations の“Statistical Yearbook”が多用されている。さらに、第1巻の序文にあるように「本書は.....ほとんど全く既刊の統計資料の寄せ集め」なので、国ごとの各項目の定義や、時期によるデータ内容の差異は放置されていると言える。

☆全世界を包含し、きわめて長期間を対象とし、なおかつ幅広い分野を網羅する歴史統計書。

☆地域のおよび歴史的背景の異なる世界中の国々について、対象分野等を同一の構成に取りまとめている。

★索引がない。巻によって異なる分類の下に配置される統計項目が存在するので、目次および内容を手探りで調べる必要がある。

2.2 OECD 経済統計 1960-1990 OECD 経済統計局編 原書房 1992 813p ¥23,447

編者が毎月刊行している“Main Economic Indicators”（英文）の補遺版としてまとめられたもの。形式は、“Main Economic Indicators”を長期統計としてまとめた“Historical Statistics”（英文）に倣っている。“Historical Statistics”には1960-1990を対象年次とした資料が存在するが、本書のような国別の章構成にはなっていない。本書については、日本語版のみが存在すると思われる。

先進国のマクロ経済データを収録

刊行当時の加盟国25カ国に各1章、それとは別にEEC（ヨーロッパ経済共同体）加盟国・ヨーロッパのOECD加盟国・OECD全加盟国を各々総合した各1章の計28章から成る。対象分野は、生産量、製造業出荷額、雇用・失業、物価指数、マネーサプライ、為替相場、国際収支、対外貿易などのマクロ経済指標を中心としたものになっている。

農林水産業の生産高、中央政府の財政バランスなど、統計データとして主要な項目と思われるようなものでも、見当たらない場合がある点は注意が必要である。

各国ごとに特徴的なデータをピックアップ

単に一般的に馴染み深い経済データを載せているだけでなく、各国の性格によって統計データの掲出内容を変えている。例えば、フィンランドの木材生産量、ノルウェーの船舶建造量などは、そういう意味での典型的な本書での統計項目と言えるであろう。

逆に、OECD加盟国の経済指標を各国別に列挙していながら、詳細に見ていくと、例えば国内総生産（または国民総生産）が掲載されていない国が散見される等、意外とデータが横並びで揃ってはいないことに気付く。アイスランドではトップの項目に総漁獲量を掲載しており、国内総生産は載せていない。「各国のマクロ経済データを長期的に比較可能な形で参照できる」とは限らないことが看取できる。主たる出典である“Main Economic Indicators”には国内総生産等が確かに記載されているので、本書の監修の際にあえて取捨選択しているのではないかと推察される。

国ごとの統計表の収載量はかなり異なる。アメリカが約140表、カナダが

約 130 表を収載しているのに対し、ルクセンブルグは約 30 表、ポルトガルは約 50 表である。

表章するデータは、「製造業—設備稼働率 (%)」だったり「製造業—設備稼働率 100% の企業 (全企業数に対する%)」だったり、国によって微妙に差異があり、ある国で得られた統計データが、他の国で同一の基準で得られる保証がない。

基本となる月次データのほか、年次・四半期データが掲載されている。通貨単位は統一されていない。

惜しまれる索引のなさ

索引はない。各表の標題を一覧できる目次もなく、各国ごとの章の先頭に内容の概略をごく簡単に記述した見出しがあるのみである。故に、利用する場合は、対象国を決めて、収載項目にある程度見当をつけて直にページをめくって探すしかない。

若干の出典が他機関から

基本的に OECD の “Main Economic Indicators” をベースにしているものの、船舶建造では “Lloyd’s Register”、公的対外準備高では “International Financial Statistics” を用いるなど、データ項目によっては他機関作成の統計数値を利用している。

オンラインデータベース “Source OECD”

本書に対応する日本語版での電子媒体は見当たらない。なお OECD の有償全文データベース “Source OECD” には “Main Economic Indicators” の電子版のバックナンバーが含まれている。この電子版では、1960 年から現在に至るまで、主題や対象国を選択して統計数値を調べることが可能となっている。

☆各国ごとの特徴を捉えつつ、主要国のマクロ経済の長期データを収録する。

★各国ごとの統計データが一様に揃っていない場合がある。各国間比較がやや難しい。

★多彩な統計表を揃えながら、検索手段が事実上皆無。

2.3 外国経済統計 1-5 (1. 大正11年、大正13年、昭和2年～昭和4年 2. 昭和5年～昭和7年 3. 昭和8年～昭和10年 4. 昭和11年～昭和13年 5. 昭和14年～昭和16年) 日本銀行調査局編 クレス出版 1994 全5巻 ¥100,800

原本は、日本銀行が1922（大正11）年から1941（昭和16）年にかけて刊行した『外国経済統計』全17冊である。『外国経済統計』は、1946（昭和21）年から1995（平成7）年にかけて『外国経済統計年報』の書名で継続刊行されている。戦前分の原本は、国立国会図書館でも全巻揃いでは所蔵しておらず、本書は貴重な資料の復刻と言える。

戦後の統計と親和性のある項目立て

冒頭の2章に財政と金融を配し、それに続いて産業や貿易が掲載される。1922年では、財政の章で歳出入・国債、金融の章で金利・金保有高、産業の章で原油・小麦・綿花、貿易の章で主要国の輸出入額・外国為替相場、最後の雑の章で物価関連指標を扱っている。1941年では、為替や国民所得、生計費指数、失業者数なども盛り込まれている。各章ごとの収録内容は年次を経るにつれ充実していく。分量も1922年は39ページであったが、1941年は159ページに達している。

戦前期を扱っている他の長期統計資料と比べると、国内で戦後出版された様々な国際比較統計と掲載項目に親和性が見られる。

意外に詳細な表章事項

主として米英独仏伊の5ヵ国が対象になっているが、年次を経るに従って対象国数の増加が見られる。また統計表により対象国が増加していたり、各統計項目固有の上位国を載せる場合もある。

難点の一つは、日本が表出されていないため、日本と各国のダイレクトな比較が不可能となっている点である。当時の日本については、日本銀行調査局が編集した『本邦経済統計』が1918（大正7）年から1941（昭和16）年まで出されており、復刻版もクレス出版から刊行されているので、これを比較材料にするのも一法であろう。

国名は漢字表記されている。例えばノルウェーは諾威、エジプトは埃及と表記されている。注釈や凡例が付されていないので、現代の利用者は戸惑うかもしれない。

各統計表について見てみると、国民経済計算に係る項目が後になって収載され始めたように、例えば産業の章においても、刊行開始当初なかった収載項目が後になって増加している。最初は農業・工業の各項目が主であり、重化学工業の統計は銑鉄・鋼鉄の生産額しかなかった。それが1941年では、造船数や船舶トン数なども掲出し、雑の章では事業倒産件数等も含んでいる。

また各統計表の表章事項は、かなり詳細である。例えば1923年に、英国の主要国債内訳だけで1ページを割いて、1914年～1924年の長期公債・有期年金公債・三分半利借換公債等々、多数の種類の債券に係る数値を掲載している。

検索ツールは乏しい

索引は、全巻通したものがただでなく、各巻個別のものもない。検索ツールとしては、各巻別に各年次ごとに付された目次が唯一のものである。各巻の冒頭に各年次の目次がまとめて掲出されているわけではないので、効率的に検索するには難点がある。戦前の統計を調査する際に、意識して本書をひもとき、収録内容についてある程度知悉しておくのが望ましい。

やや不明確な出典

出典は示されているものの、詳しい書誌情報は不明である。また、出典に関する資料解説は見当たらない。個々の統計項目でも、例えば「主要国事業活動指数」のページでは、出典が簡単に示されているだけで、指数の定義等は何も記述されていない。

電子媒体の有無

丸善刊行のCD-ROM／DVD-ROM資料である『国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成：社会科学部門』に一部収録されている。

- ☆他の長期統計資料に比し、国内でよく利用される戦後の国際統計との親和性が感じられる。
- ☆各統計表の表章事項が詳細であり、海外の戦前の細かな経済データを調べる際には当たってみる価値がある。
- ★索引がなく、全巻を通覧できる目次もないため、検索がしにくい。

2.4 経済統計で見る世界経済 2000 年史 アンガス・マディソン著 金森久雄監訳 政治経済研究所訳 柏書房 2004 441p. ¥13,650

著者には多数の著作があり、日本語に訳出された資料だけでも『西欧の経済成長』（紀伊国屋書店、1965）、『世界経済の成長史 1820～1992 年』（東洋経済新報社、2000）など様々な図書が刊行されている。研究史的な観点から見たときには、これらが本書の起源と言えよう。また参考文献として挙げられた資料は、519 に上る。これまでの各研究成果をもとに積み上げられてきた歴史統計の数値を集大成したものとなっている。

原著は“The world economy : a millennial perspective”（2001 刊行）で、巻末の‘特別付録’は“The world economy : historical statistics”（2003 刊行）から、人口と GDP に関連する、より新しい統計を引用・編集して掲載している。ちなみにこの 2 点を併せた新版が 2006 年に出版されている。

「世界ではじめての、2000 年間の世界経済統計と世界経済史」

全体は 3 章構成。「世界経済の発展の輪郭」、「『西洋』の発展が世界の他の諸地域に与えた影響、1000～1950 年」および「20 世紀後半の半世紀の世界経済」の本編に、付録として人口と GDP を中心とする歴史統計を収載している。

本編は記述が中心で、統計関係の図表は数ページに 1 回の割合で出現する程度である。第 1 章は、推計した人口と GDP をもとに、ここ 2000 年間の世界全体の変遷を概観している。第 2 章は、中世から現代にかけて西洋世界が他の地域へと経済的に進出していく様子を記述している。統計図表としては、植民地等からの輸出品に関わる貿易額、輸送手段である海運業の各側面、植民地と宗主国との GDP との比較などが掲出されている。第 3 章は、世界の各主要地域別に GDP、所得水準、対外債務、消費者物価上昇率、貧困人口の割合などについて、地域内でまたは地域外と比較を試みている。

GDP と人口が中心

図表の数は 230。世界各国が広く対象であるが、面積や人口が少ない島国等の「小国」等は、原著で掲載があっても、本書では対象からはずれる。また原著では 2003 年まで採れる数値を、2000 年までで止める例も見られる。

内容としては、GDP と人口が大半を占めている。それ以外は、西洋世界と進出地域との貿易や海外投資、それに伴う海運の状況などが統計として掲

出されている。概して、西洋史を対外的側面を中心に経済的数値から眺めているという印象である。

紀元0年から推測した人口・GDPの統計は、世界全体を概括したもの、各地域の推測値を研究者の成果ごとに列挙したものなど、各種揃っている。これらは、日常のレファレンス業務の中でも質問され得る事例である。また「監訳者あとがき」によれば、本書は「1990年国際ドル」という「単一の通貨単位による2000年間の全世界の各国の実質GDPの表示」をしている。この「全世界・全時代」を「時間と空間を超えて、自由に」比較できるようになっている点は、他の長期統計と比して大きな特徴であろう。

他にも、オランダやポルトガルの帆船数や商船隊の能力、アジア等の進出先から欧州への交易、例えば金銀の輸出货量や奴隷輸送人数など、「大航海時代」の歴史的な統計数値が散見される。

総じて19世紀以前の数値、特に経済規模や人口関連の数値を探している場合は、参照すべき資料と言える。

検索は困難

索引はない。巻頭に‘表目次’として、本書で用いられている図表のタイトル一覧が付されている。排列は、概ねページ順となっている。目次には主題ごとのまとまりがやや乏しいので、検索は簡単ではない。本文中の統計表については、本文がまとまった主題で記述されていないため、有益な図表があっても探しにくい。索引があれば本書の利用価値はもっと上がるだろう。

付録A～Fの統計表は、GDP、人口、就業者数、輸出货量など主題ごとのまとまりを持っているので、本文中の統計表よりは探しやすい。

ウェブ上での最新情報

原著者のウェブサイト (<http://www.ggdc.net/maddison/>) の ‘Historical Statistics’ のページで、人口とGDPに関する最新データが入手可能である。

- ☆超長期的な歴史統計。古代まで含んでいるものは類書が見当たらない。
- ☆GDPと人口という統計の基本要素が長期データで揃っている。
- ★目次しか検索手段がない。しかもその目次も検索が容易ではない。

3.1 世界と日本の地理統計 古今書院 年刊 ¥431

【解題は2005/2006年版による】

国立国会図書館の書誌データによれば、創刊は1966年の『最新地理統計』だが、各種総合目録を調べると、創刊時の書名は『地理統計』の可能性もある。現在の書名は2000年版から。本稿執筆時においては、2005年に出た2005／2006年版で刊行が止まっているようである。分量は約90ページ。

自然環境が比較的手厚い

全体は世界と日本の2部構成。世界の部は「自然環境」、「環境問題」、「世界の国々・民族」、「人口・都市」、「農林水産業」、「エネルギー」、「鉱工業」、「交通・通信」、「貿易」、「経済・文化」、「地誌」の11章から成る。量的には「世界」の部で冊子全体の三分の二を占める。

分量は決して多くないが、国際統計を通覧できるまとまったハンドブックとなっている。対象分野を個別に見ると、教育や犯罪・司法、国民生活関連の指標等は簡便にまとめられ1ページが割かれているだけであるものの、書名が示すとおり、自然環境などの地理に関する統計が比較的手厚い。

全体としては、地球規模での自然環境および環境問題にまつわる数値や各種ランキングに続いて、個々の国々の概況を表す「世界の国々・民族」、加えて農林水産業や鉱工業の各種産品の上位生産国の掲載が主たる内容となっている。

『理科年表』のエッセンスを抽出

統計表は、世界の部では約240表収録されている。このうち農林水産業が約60、鉱工業が約70を占めており、これらは各々個別産品の生産高や輸出入量を掲載している。

対象国は238の国・地域だが、個々の表は概して、世界全体の合計と上位の約10～30の国々の数値を編集して載せているようである。そのため小国まで対象とした統計表は数が少なくなるものの、各種産品に関わるランキングを知る際には、小冊子ながら重宝する。各国の面積、人口、国民総所得等は「世界の国々・民族」でまとめられている。

分野ごとに眺めると、冒頭の「自然環境」が、国別の統計ではないものの、各地の月平均気温・降水量、大陸別・高度別面積の割合、世界の主な山、河川、海洋を一覧で掲載するなど、本書の特徴を出している。これらは『理科

年表』（丸善、年刊）のエッセンスを抽出したものと言えるが、‘大陸別・高度別面積’を『理科年表』の1958年版から転載しているように、『理科年表』の各年版に散在するデータをまとめて掲載している側面も見られ、利便性は高くなっている。他にも‘世界の面積の大きい国’、‘世界の人口の多い国’、‘世界のおもな宗教別人口’、‘世界のおもな言語人口’などが載っていて、この簡易な統計小冊子が地理・地誌に重点を置いていることがわかる。

工夫された索引

巻末のキーワード索引は、約480の索引語を五十音順に排列する。ただし、日本だけを対象とする後半三分の一の部分も含んだ語数となっているので、留意しなければならない。各統計表で表章されている項目は、国ごとに数値が示されたものについては、概ね索引が採られているようである。個別には、例えば‘世界の大企業’と題する統計表は<企業ランキング>という索引語で検索できるよう工夫も凝らされている。もちろん地理統計なので、〈半島〉、〈海溝〉、〈窪地〉などの語で検索して、関連する世界の主要地域がわかるようになっている。

出典は略記

出典は、主要なものだけが巻頭に約30点掲出されている。主に日本語資料を典拠としているようだが、英語資料も若干使用されている。各統計表をめくっていくと『世界国勢図会』や『世界の統計』等が頻繁に引用されているが、巻頭の一覧にない個別の細かい統計書などもしばしば使われている。出典資料名は略記されているものが多いが、どの統計が出典となっているのか不明だったり、英語資料を出典として使用しているにもかかわらず、表記が和訳されてしまっているため原資料にアクセスするのが困難な場合も見られる。

用語の定義や各数値に付された注釈は最小限に留まっているため、場合によっては典拠資料に当たる必要も出てくるであろう。

☆地理関係の指標を中心に手際良く様々な統計を編集する。廉価である。

☆各統計項目の上位の国々を掲載し、ランキングがわかる。

★出典資料がわかりにくい。

3.2 人口統計資料集 国立社会保障・人口問題研究所編 年刊 【解題は2007年版による】

創刊は1982年版から。「人口問題研究所研究資料」、「研究資料（国立社会保障・人口問題研究所）」、「人口問題研究資料」などシリーズ書名の表記に揺れが見られるシリーズの中のタイトルなので、各館の蔵書データベースなどを検索する場合は注意が必要かと思われる。分量は約270ページ。市販版が厚生統計協会から『人口の動向：日本と世界—人口統計資料集』のタイトルで出されている（¥3,150）。

人口分野の国際統計を多面的に収録

各章の構成は、「人口および人口増加率」、「年齢別人口」、「人口動態率（自然増加、標準化、安定人口）」、「出生・家族計画」、「死亡・寿命」、「結婚・離婚・配偶関係別人口」、「世帯」、「労働力」、「地域移動・地域分布」、「国籍別人口および国際移動」、「教育」、「都道府県別統計」となっている。このうち「国籍別人口および国際移動」、「教育」および「都道府県別統計」以外は、すべて日本と世界の双方の統計表を含んでいる。

「利用の手引き」にあるように、「各統計機関から発表された人口に関する基本的な統計を網羅」しており、国際統計についても利用者の需要をかなり満たせる内容と言えるだろう。なお「国籍別人口および国際移動」は、日本における外国人の出入国に関わる数値と海外在留日本人に関する数値を載せているだけで、諸外国における外国人の出入国等についてはふれていない。

項目ごとに選択された対象国と多様な年次区分

世界に関連する統計図表は約60。全体の統計表から見ると約2割弱に過ぎないが、『国際連合世界人口年鑑』が25程度の統計表に留まることを考慮すると、やはり人口分野の国際統計として参照すべき資料の一つであろう。

対象国数は、「主要国」という表記のもと、約10カ国～50カ国前後が扱われているようである。ただし「主要国」の構成は統計表によって異なる。「主要国の乳児死亡率：1950～2050年」ならば、エチオピア、パルーなどの発展途上国が含まれているが、「主要国女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：最新年次」では、これらの国々は除かれている。人口の最も多い中国やインドが省かれている統計も見られる。「主要国の乳児死亡率：最新年次」は、前掲の「主要国の乳児死亡率：1950～2050年」と

対象国が異なっており、対象国の選択基準は明確でない（各統計表内の国々の排列順序も定かでない）。本書で複数の統計表を用いて任意の国同士の比較を試みても、項目ごとに各国の数値が揃えられない場合が出てくる。

先進国共通のトピカルな話題である‘65歳以上人口割合’、‘合計特殊出生率’や‘平均初婚年齢’が掲載されている。また‘世界人口の推移と推計：紀元前～2050年’や‘西暦14年から1800年までの世界人口’などは、実際のレファレンスワークの上でも有用であろう。

詳細に眺める価値のある目次

索引はない。目次が検索のツールとなる。目次には、各統計表が国際統計であるかどうか、対象年代はどのあたりか、どのような事項が主として表章されているかが詳しく記載されている。例えば「主要国の性別平均寿命：2004年」、「主要先進国の平均寿命：1950～2004年」、「世界主要地域の性別平均寿命：1950～2050年」、「主要国の性別平均寿命：1950～2050年」、「平均寿命の高い国：1950～55、2000～2005、2045～2050年」という具合に、目次を眺めることで、求める統計情報が発見できるようになっている。

ただし「主要国の主要死因別標準化死亡率：2002年」等にみられるように、主要な死因である個々の項目、例えば‘悪性新生物’や‘自殺・自傷’などで目次を検索することはできないので、通常の索引のようなレベルでは内容を調べられないことに留意しておくべきであろう。

出典

巻頭に「人口統計資料集に用いた主な統計（調査・報告書）」という一覧表を掲げる。国際連合の“Demographic Yearbook”や他の人口関係刊行物、世界保健機関や国際労働機関などの資料／情報源を利用している。

統計表をウェブ上にアップ

国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイトにも、最新版の統計表に相当する部分がアップされている（<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2007.asp?chap=0>）。目次などは割愛されている。

☆人口に関する基本的な統計項目と対象国を網羅している。

☆目次で詳細な統計情報が把握できる。

★対象国の選択がややわかりにくい。

3.3 国際連合世界人口年鑑 国際連合原著編集 原書房 年刊 ¥29,400

【解題は2002年版（原著 Vol. 54）による】

日本語版創刊は1960年版（1961年刊行）。これは原著の1960年版（Vol. 12）に相当する。邦訳については刊行されていない版次が、特に1960年代に見られる。分量は約980ページだが、版次によって100ページ以上の変動があり、価格もそれに対応して変化する。

原著は“Demographic Yearbook”のタイトルで、1948年に刊行されて以来、継続的に出版されている。

本書は、別巻として『世界人口高齢化統計 1950-2050』等が存在する場合、あるいは原著の補遺として別途出版された特集版（英文CD-ROM）を、別冊として翻訳し冊子体で出版する場合などがある。

出生・死亡、婚姻・離婚も含む

冒頭に「世界要約表」を掲げ、人口、人口増加率、出生率、死亡率、人口密度、出生時の平均余命などについて、世界の各地域別および各国別の概要を収載する。それに続いて「人口」、「出生」、「胎児死亡（死産）」、「乳児および妊産婦死亡」、「一般死亡」、「婚姻」、「離婚」の各章を設け、静態統計と動態統計の双方を含む構成としている。開発途上国の現状を反映して「乳児および妊産婦死亡」があるのは一つの特徴であろう。量的に見ると、「人口」の章で十万人以上の各都市人口などを、また「一般死亡」で死因別死亡数などを詳細に載せている。世帯や人口移動などは、版次によっては掲載する場合がある。労働力、教育程度別人口等に関しては収録していない模様。また将来予測値は掲出していないが、別巻において紹介した版次もある。

小国の人口もOK

統計表の数は25に留まる。国および年次によるデータの有無は、冒頭の概要表で把握できる。なお巻末の付表で人口推計値を各国別に掲載し、各国から採取できなかったデータの不足を補っている。

対象国・地域のは数は200を大きく超える。主要国だけを抜粋した表は作成されていないが、テーマによって国・地域数に差異がある。例えば第3表の‘男女別人口、人口増加率、面積および人口密度’で237の国・属領を対象としているのに対し、第6表の「男女別都市人口および総人口」では128の

国・属領についての数値が示されている。過去のデータの収載については最新数値のみ、あるいは約10年分など様々である。

トピカルな事例に関しては、例えば第21表の‘死因別死亡数および死亡率’でHIVが指標として用いられている。同表の日本の部分を見ると、自殺や他殺も指標となっている。

索引：日本語では引けない

当該版のみの索引と、バックナンバーも対象とする索引の二つがある。いずれも英文で、収録語数は前者が約380、後者が約90。ともに前述のHIVなどの事項では検索できない。前者は国名が大きな比率を占める。一方後者は、特定の版次にしかない情報を（それが手元になくても）知ることができるというのは、大きな利点である。

索引語は各版の目次から採られていると思われるので、ある一つの版次のみを手にとっている場合は、ダイレクトに目次にアクセスした方が効率的である。

調査票などに基づくデータ収集

出典は、各国から定期的を送付される調査票やセンサスをはじめとする統計調査などが用いられているようだが、何らかの原資料名に相当するようなものは示されていない。人口動態統計の一部は世界保健機関のウェブサイトから収集されていると記されている。

英語版：ウェブ上で全文公開

日本語版には、対応する電子媒体は存在しない。なお英語版については、国際連合のウェブサイトの‘Demographic Yearbook’の該当ページで利用が可能である（<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>）。

- ☆人口の静態統計のみならず、出生・死亡などの動態統計を掲載する。
- ☆原著の特集版（CD-ROM）を冊子体に翻訳して、別冊として刊行している。
- ★索引はバックナンバーも対象とするが、日本語からは引けない。

3.4 世界人口高齢化統計 1950-2050 国際連合経済社会局編 阿藤誠監訳 原書房 2003 483p ¥36,750

本書は『国際連合世界人口年鑑』別巻と表記されているが、原著の“World Population Ageing 1950-2050”（2002年刊行）は国際連合の人口部（Population Division）が編集しており、『国際連合世界人口年鑑』の原著である“Demographic Yearbook”は、同じ国際連合でも統計部（Statistics Division）が編集している。原著同士では、書誌データ上の直接的な関連はやや薄いとも言い得る。

世界の高齢化を幅広く展望

編者が高齢化について積み重ねてきた研究をもとに、先進国・発展途上国別、主要地域・地区および国別の高齢化指標の一覧を中心に、統計データを掲載している。冒頭の短い6章で人口高齢化の人口学的決定因などについて解説した後、350ページ以上にわたって主要地域や国別のデータを収録する。先進地域・発展途上地域という区分のほか、最貧国を総合的に取りまとめたデータを載せている。またアフリカ全体の数値を収める一方で、東部・中部・北部・西部・南部のアフリカ各地区ごとに区分した統計表も作成している。

小国まで同じ体裁の統計表

統計表は見開き2ページが一つの国ないし地域に割り当てられており、見やすい体裁である。対象の国・地域は約190。

掲載項目としては、0-14歳、15-59歳の各人口総数のほか、60-100歳人口について5歳刻みで、1950年から25年ごと、2050年までの実勢値および推計値を男女別に収めている。また老年人口割合として、60歳以上の割合のみならず65歳以上および80歳以上の割合など、きめ細かい数値も掲載している。このほか、合計出生率をはじめ、従属人口指数・親人口扶養指数・潜在扶養人口指数などの専門的な指標名に基づいた統計も収められている。

また、1950年、2000年、2050年の人口ピラミッドもすべての国に対して図が用意されており、利用者が今後の高齢化への変遷を視覚的に理解できる仕組みになっている。

専門的指標で表章

索引はない。付録Iとして「人口高齢化指標の定義」が収載されており、

ここにある指標の一覧が、検索可能なキーワードになっている。上述した従属人口指数や潜在扶養人口指数などに加えて、性比や労働力率等が入っている。

高齢化と人口に関わる数値を求めている場合は、まずこの付録 I と調べたい国の統計表を開いて眺めてみることである。高齢化の比率や出生率、平均余命などよく話題になる数値は概ねカバーしている上、非識字率と高齢化の関係なども読み取れる表が用意されている。

日本を例にとると、65 歳以上の年齢階級人口における労働力率が 1950 年の 35.4% から 2010 年の 19.4% に落ちていること、それでも欧米諸国に比べると一桁多くなっていること、合計出生率が（刊行当時の予測では）2045－2050 年に 1.8 人にやや戻ることなどがデータからわかってくる。他の国に関しても各統計数値をもとに様々な計算を施せば、自力で導き出せる発見があるかもしれない。

データの基礎：『世界人口予測』

同じ国際連合刊行の“World Population Prospects : the 2000 Revision”（全 3 巻）が本書記載データの基礎になっている。“World Population Prospects”は 2004 年改訂版が英日ともに出ている（日本語版書名は『世界人口予測 1950－2050』で第 2 分冊まで刊行済）。労働力率と非識字率は、国際労働機関とユネスコから入手している。国連と他機関の統計採取年次には、ずれがある。

なお本稿では、わが国でも焦眉の問題である人口高齢化との関連で本書を紹介したが、単に人口の長期統計ということならば、上記『世界人口予測 1950－2050』が 5 年ごとの各国の数値を掲出しているので参考にされたい。

ウェブ上で全文公開：原著

日本語版には電子媒体は存在しない。原著の全文が、国際連合の Population Division のウェブサイトで見覧可能である（<http://www.un.org/esa/population/publications/worldageing19502050/>）。

- ☆統一した項目立てで、数多くの国々の人口関連指標が比較可能。
- ☆5 歳刻みの階層で 100 歳超まで表章して、各国の人口ピラミッドも収載。
- ★過去の統計データは、1950 年、1975 年および 2000 年分のみ。

3.5 世界経済データ・ベース 世界経済情報サービス 年刊 ¥5,250 【解題は2004年版による】

本書は1992年が創刊で、2004年までほぼ毎年刊行されている。2005年以降は現在のところ出されていない模様。出版者自身が所有する世界経済計量モデルを運用するために作成しているデータベースから出力・整理され刊行された資料である。

分量は約140ページ。

関連する資料としては『1970-85年世界経済データ』（1986年）および『1970-86年世界経済データ』（1987年）、将来予測値を含んだ『1980-90年世界経済データ』（1985年）、さらに『WEIS世界経済モデルの概要』（2005年）等がこれまで出版されている。

なお本書の出版者は、世界50数カ国・地域の経済情報を各国別に「ARCレポート」のシリーズタイトルで継続発行していることで著名である。

年刊で出される国民経済計算分野の中期統計

一般的な経済統計に典型的な掲載項目である人口、国民総生産、国内総生産、消費者物価指数、卸売物価指数、輸出入単価指数、商品輸出入金額、經常収支、外貨準備、通貨供給残高、中央銀行再割引率、中央政府財政収支等を収録する。

各項目について約20年分のデータを載せているが、通貨表示等の差異によって統計表が増加しているものがある。さらに実数と変化率の双方を載せる等、記載内容は詳細である。

数値を様々な形式で表示

統計表の数は全部で67。統計項目の数自体は少なめだが、1980年代に出されていた上述の各資料は、主要22～25指標に留まっていた。

対象国数は日本も入れて59カ国・地域。

上述のように同一の統計項目に対して通貨表示別に表を設けるなど、各項目ごとの掲載内容を充実させている。

例えば国民経済計算については、国内総生産だけでなく国民総生産も載せ、自国通貨建てと米国ドル建ての2種類の統計表を用意し、さらに名目値と実質値をそれぞれ約20年分載せている。加えて国民総生産は、一人当たりのデータをこれらの区分で4種類掲出している。このほか国内総生産では、個

人最終消費支出や総固定資本形成といった内訳ごとにも統計表がある。

最近刊行が途絶えているのが惜しまれるが、この分野の国際統計を調べる際には有用な一冊であろう。

なお自国通貨建ての統計の場合、通貨単位の名称の表示がないため、例えばEU諸国における数値の単位が旧通貨なのかユーロなのか判然としない。対USドル為替レートの表において通貨統合後もEU各国間で対ドルレートが異なっているが、これは出典である“World Development Indicators”の表記によるもののようである。

目次

索引はなく、目次が統計表一覧となっている。そもそも統計表の名称にみられる表記以上の細目が各統計表に存在しないので、これで充分である。

データソース

OECDの“National Accounts”、(前掲の)世界銀行の“World Development Indicators”、国際通貨基金の“International Financial Statistics”など、類書でも頻繁に参照される国際機関資料に依拠している。実質値や指数の基準年次の1995年への統一など、いくつかの加工が施されている。ただし上述の対米ドル為替レートのように、より詳しい注釈が必要と思われるにもかかわらず説明がない例もある。

電子媒体

世界経済情報サービスの会員に対してのみ、希望に応じて1970年まで遡及された電子ファイルがCD-ROMで実費頒布されていたが、現在は不明である。

☆カレントな数値も中期データも両方備えている。

☆国民経済計算に関連するデータを、実質値／名目値、自国通貨／米ドルなどの様々な形式で表示する。

★経済統計としては、掲載項目が少なめである。

3.6 国民経済計算 全2巻 (Vol. 1 : 主要統計、Vol. 2 : 詳細統計) 経済協力開発機構編 梶風舎 年刊 全2巻 ¥39,900

【解題は2005年版による】

2001年創刊で、分量はVol. 1が約390ページ、Vol. 2が約890ページである。2005年版の対象年次は1992-2003。ちなみに英文併記となっている。

原著タイトルは“National Accounts of OECD Countries”。ただし原著の創刊は1964年刊行の“Statistics of National Accounts, 1950-1961”と思われる。なお原著のVol. 2は2分冊で刊行されている。

原著の構成は近年になって変化しており、Vol. 3が2分冊で、さらにVol. 4が出版され始めている。版次と対象年次の対応も一様ではなく、2005年版のVol. 3とVol. 4は対象年次が1993-2004である。逆に1992-2003の対象年次で見ると、Vol. 3は発行されておらず、Vol. 4は2004年版とされている。

ゆえに本稿で紹介する日本版も、現時点では原著のこの版次ないし対象年次の完訳にはなっていないと言い得るであろう。

GDP等の各国データを詳細に十数年分収録

全2巻の構成で、いずれも国別表が主体となっている。国別表における通貨単位は各国通貨である。

Vol. 1は、主要統計として国内総生産のデータを支出・生産・所得の三側面から掲載するほか、可処分所得・貯蓄・人口・雇用者数の概要を載せている。巻末には、為替レートや購買力平価に基づいて、米ドル表示で国内総生産や家計最終消費支出の各国比較表を収録する。ここでは、米ドル基準の為替レート・購買力平価・総人口の推移も収録する。巻末のこれらの資料は1970年からの長期データとなっている。

Vol. 2は、Vol. 1の各表に加えて、ISIC Rev. 3（国際標準産業分類（改訂第3版））に依拠した31の産業分類を基準に、国民経済計算上の付加価値額や雇用者数、総固定資本形成などを掲載する。他にも家計最終消費支出や一般政府勘定概要などの項目も載せている。

なお原著の各巻の出版時期にずれがあるため、本書でも実際の収録データの年次に差があり、Vol. 2に1年分新しい数値が載っている場合がある。

共通の基準で先進諸国を比較可能

対象国数は30カ国。統計表は各国毎に14種類用意されているが、すべて

の表が揃っている国は半分程度である。国別の統計表の掲出状況は、Vol. 2の巻頭に載っている。特徴は、国際標準産業分類などの統一した項目や基準で、日本を含む主要な諸外国を比較できることである。国内総生産や家計最終消費支出は、名目値・実質値ともに載せている。一人あたりの数値は国別表にはないが、Vol. 1の巻末資料を利用できる。

まず開けてみよう

索引はない。序文に掲載している表リストで、統計表の概要はわかる。ただし、統計表に収録されているデータの詳細を知るには、実際に当該ページを開いた方がよい。例えば産業別雇用者数の統計表では、被雇用者数だけでなく自営業主の数も6つの産業分類に基づいて掲載されている。Vol. 2の詳細統計を見ると、家計最終消費支出の統計表では、目的別に食料、衣料・履物、住宅の賃貸家賃、家具、教育等の項目別に支出が把握できるだけでなく、耐久消費財にどれだけ支出しているかなども掲載されている。

用語解説

両巻とも同一の「主要項目の用語解説」を巻末に付す。英語による各用語の一覧を掲出し、続いて日本語での各用語一覧を載せている。なお日本語の用語排列は、原著で表記された英語のアルファベット順になっている。

出所や注記は、各国別の統計表の末尾に記されている。出所は、OECD事務局から各国統計担当行政庁に出した質問票への回答が主となっている。

原著に関する電子情報

本書には、対応する電子媒体は存在しない。原著には各巻ごとにCD-ROMが発行されている。またウェブ上のOECDの‘Statistical Portal’ (http://www.oecd.org/statsportal/0,2639,en_2825_293564_1_1_1_1,00.html) の‘Data by Topic’ に‘National Accounts’のページがあり、Vol. 1巻末の各国比較表に相当するデータが無償で掲載されている。また有償データベースの‘Source OECD’でも該当データの提供があるが、こちらでは国別・期間別でのきめ細かい数値の採取も可能である。

☆主要国の国民経済計算の詳細データを統一的項目・基準で比較可能。

☆名目値・実質値ともに十数年分を掲載する。

★索引がなく、開いてみて初めてわかる有用なデータがある。

3.7 海外統計情報（農林水産省）[ウェブサイト] 農林水産省大臣官房国際部国際政策課（<http://www.toukei.maff.go.jp/world/index.html>）

国別・品目別に生産統計と貿易統計を揃える海外情報サイト

国際連合食糧農業機関の農林水産統計データベース（“FAOSTAT” および“FISHSTAT+”）から、人口、土地、生産、貿易に関する統計数値を掲載する。

掲載データは、実際の“FAOSTAT”ないし“FISHSTAT+”に比して9月から1年7カ月程度遅れているようで、最新数値が必要な場合には出典であるこれらのデータベースを直接参照するように奨励している。

全体は国別統計と品目別統計の二部構成である。その両者について、生産統計と貿易統計がそれぞれ用意されている。生産統計も貿易統計も、農産物・林産物・水産物の三つに分けて各々の数値を掲出する。対象期間は、概ね直近の3年間程度である。

国別生産統計では、各品目に加えて総人口、経済活動人口、農業経済活動人口、土地面積、耕地面積、永年作物地面積が各国データとして収録されている。ただし、これらを各国横断的に比較する表は用意されていない。

品目別生産統計では、世界全体の生産量などが併せて載っている。品目別貿易統計でも、世界全体の輸出入の量・金額が掲載されている。

なおわが国の貿易統計については、財務省データに依拠して上述の各統計とは別建てで、金額上位国や輸出入上位品目を抜粋した上で提供している。

ちなみにこれらの統計データは、いずれもダウンロード可能である。

対象品目：主要産品に限定

国別統計における国数は生産統計・貿易統計ともに93カ国・地域である。また品目別統計における品目数は農産物が20種類、林産物が8種類、水産物が8種類となっている。品目については各国を統一しているようで、個別の国々で特徴的な農林水産物、例えばブラジルのコーヒー、オーストラリアの羊毛、インドの茶などは対象からはずされている。

関連サイトも必見：食料自給率など

主要先進国の食料自給率・穀物自給率・食料消費量、世界の穀物自給率などは、“海外統計情報”とは別に“世界の食料自給率”に収録されている（<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/jikyuuritsu/013.html>）。ここでは関連する主要先進国の統計数値について、1961年からの長期データも採取可能

である。“海外統計情報”からダイレクトにはリンクしていないので、利用者が関連情報の有無を調査する上では、やや使いにくいと言えるであろう。

他にも、世界各国の森林面積や国際漁業資源の現況等、“海外統計情報”とは別のサイトに数値が掲載されている事例も散見されるので、必ずしも“海外統計情報”が農林水産業関連の国際統計データをすべて網羅してはいないし、ポータルとして機能しているわけでもない。その点は充分留意する必要があるだろう。

従来の冊子体との比較

2002年版まで継続出版されて現在は廃刊となっている『国際農林水産統計』（農林統計協会、年刊）は、農林水産業分野の日本語による国際統計書として最も有用な冊子体資料であった。

これは約300ページ（2002年版による）の分量で、生産統計・貿易統計に加えて、冒頭部で農林水産業関連の経済概況を掲載していた。

冊子体の経済概況の部では、世界全体の土地面積に占める森林面積の割合、農業賃金、食料生産指数、主要農水産物の自給率、国内総生産における農林水産業の占める割合、国民経済における農業分野の年成長率、食料の消費者物価指数などが国際統計の項目として掲載されていた。

冊子体の生産統計でも、農用地規模別事業体数、肥料の消費量、農業機械の普及状況等が収録されていたし、農産物・畜産物の品目においては、葉たばこ、コーヒー（生豆）、茶、天然ゴム、はちみつ、羊毛などが含まれていた。さらに林業関連では、樹種別植林面積や森林火災件数・火災面積、水産業関連では、漁船隻数等、貿易統計ではトラクター・肥料・薬剤等の農業生産資材の輸出入額など、多様な統計項目が設定されてデータが掲出されていた。

総じて、冊子体の方が日本語での情報量は多かったと言い得るであろう。

☆国際的な農林水産業の生産・貿易統計データを取得できる。

★食料自給率のデータ等、別のサイトに置かれる統計もある。

★旧来の冊子体に比して、統計項目の種類が少なくなっている。

＜本稿で紹介した資料の国立国会図書館請求記号＞

- *これは所蔵状況の一覧ではない。そのため、欠号や未刊などの状況を必ずしも反映していないので、留意していただきたい。
- *各項番の最初に、本稿で対象とした資料の請求記号を記載した。それに続いて、継続前誌や原著などの情報を付してある。
- *継続刊行資料の年次は、可能な限り、刊行年ではなく対象年としたが、刊行継続の間に多少のずれが生ずるものもある。
- *資料によっては、同一書名であっても、毎回の発行ごとに異なる請求記号が付与される場合がある。その際は原則として、当該書名での初版および解題の対象となった当該版の請求記号のみを載せてある。
- *いわゆる昭和戦前期に刊行された資料で『国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成：社会科学部門』に収録されているタイトルについては、[昭和前期]と記した。
- *国立国会図書館のウェブ上のコンテンツである“近代デジタルライブラリー”(<http://kindai.ndl.go.jp/index.html>)で閲覧が可能なタイトルについては、[近デジ]と記した上で当該資料のURLを（ ）内に示した。
- *書名の変遷が頻繁なタイトルについては、必ずしもそれらすべてを掲載してはいない。また、官庁資料において、原局版と市販版の双方が存在する場合、基本的に原局版のみを記載した。

1.1 『世界の統計』1994年～	Z41-927
『国際統計要覧』1986年～1992/1993年	Z41-927
『国際統計要覧』1971年～1985年	DT21-3
『国際統計要覧』1951年～1970年	350.9-So653k
『列国国勢要覧』1927年～1943年	[昭和前期]
『列国国勢要覧』1923年、1924年、1926年	YD5-H-516-88
『列国国勢要覧』1922年	Y111-H2232
『列国国勢要覧』1921年	Y111-H2231
『海外各国国勢要覧』1890年	YDM45470
[近デジ] (http://kindai.ndl.go.jp/BIIImgFrame.php?JP_NUM=40037113&VOL_NUM=00000&KOMA=1&ITYPE=0)	
『萬国対照年鑑』1885年	YDM45514
[近デジ] (http://kindai.ndl.go.jp/BIIImgFrame.php?JP_NUM=40037156&VOL_NUM=00000&KOMA=1&ITYPE=0)	

- | | | |
|------|--|----------------|
| 1.2 | 『世界国勢図会』 1988/1989 年～ | Z41-4995 |
| | 『世界国勢図会』 1985 年 | DT21-24 |
| | 『世界国勢図会』 CD-ROM 版 | YH31-214 |
| 1.3 | 『世界統計白書』 2006 年～ | Z71-R391 |
| 1.4 | 『世界統計年鑑』 1982 年～ | Z41-124 |
| | 『国際連合世界統計年鑑』 1971 ～ 1981 年 | DT21-5 |
| | 『国際連合世界統計年鑑』 1968 ～ 1970 年 | 350.9-Se122-KM |
| | 『世界統計年鑑』 1952 ～ 1967 年 | 350.9-Se122-KM |
| | 原著 “Statistical Yearbook” 1983/1984 年～ | Z61-B227 |
| 1.5 | 『データブック・オブ・ザ・ワールド』 Vol. 1 (1989 年) ～ | Z41-5933 |
| 1.6 | 『図表でみる世界の主要統計：OECD ファクトブック』 2006 年 | DT21-H11 |
| | 『OECD factbook (日本語版)』 2005 年 | DT21-H10 |
| | 原著 “OECD factbook” 2005 年～ | Y580-B27 |
| 1.7 | “ジェットロ海外情報ファイル” (JETRO-FILE) | (ウェブサイト) |
| 1.8 | 『最新世界各国要覧』 12 訂版 (2006 年刊) | G2-H27 |
| | 『最新世界各国要覧』 [初版] (1982 年刊) | G2-15 |
| 1.9 | 『海外経済データ』 1989 年 7 月～ | Z3-812 |
| | 『海外経済動向指標』 1965 年 7 月～ 1989 年 6 月 | Z3-812 |
| 1.10 | 『世界経済の潮流』 2002 年春号～ | Z71-G962 |
| | 『年次世界経済報告』 1985 ～ 2000 年度 | Z41-601 |
| | 『年次世界経済報告』 1971 ～ 1984 年度 | DC21-20 |
| | 『年次世界経済報告』 1963 ～ 1970 年度 | 333.6-Ke116n |
| | 『世界経済の現勢』 1957/1958 ～ 1961/1962 年度 | 332-Ke1163s |

- 1.11 『The World : 世界各国経済情報ファイル』 1991 年～
Z3-2673
『The World : 世界 100 カ国経済情報ファイル』 1990 年
Z3-2673
- 1.12 『ポケット社会統計』 1996 年～ Z71-C616
- 1.13 『世界経済・社会統計』 1997 年～ Z71-D504
原著 “World Development Indicators” 1997 年～
Z61-G125
- 1.14 『国の競争力』 DT21-H6
原著 “Global Competitiveness Report” 1999 年～
Z61-G708
- 2.1 『マクミラン新編世界歴史統計 1750-1993』 (全 3 巻)
DT21-G3 ～ G5
原著 “International Historical Statistics 1750-1993” (全 3 巻)
DT21-A21 ～ A23
- 2.2 『OECD 経済統計 1960-1990』 DT311-E7
- 2.3 『外国経済統計』 (全 5 巻) DT331-E8
- 2.4 『経済統計で見る世界経済 2000 年史』 DC2-H3
原著 “The world economy : a millennial perspective”
Y580-2001-107
- 3.1 『世界と日本の地理統計』 2000 年～ Z3-B77
『最新地理統計』 1993 ～ 1998 年 Z3-B77
- 3.2 『人口統計資料集』 2003 年～ Z71-J518
*1982 ～ 2001 / 2002 は『人口問題研究所研究資料』『研究資料』
に合綴製本 Z3-507

- | | | |
|-----|---|------------|
| 3.3 | 『国際連合世界人口年鑑』 1983 年～ | Z41-125 |
| | 『国際連合世界人口年鑑』 1960～1982 年 | DT211-1 |
| | 原著 “Demographic Yearbook” 1984～ | Z61-B237 |
| 3.4 | 『世界人口高齢化統計 1950-2050』 | DT211-H1 |
| | 原著 “World Population Ageing 1950-2050” | DC712-A105 |
| 3.5 | 『世界経済データ・ベース』 2004 年 | DT311-H4 |
| | 『世界経済データ・ベース』 2003 年 | DT311-H2 |
| | 『世界経済データ・ベース』 1996～2002 年 | DT311-G3 |
| | 『世界経済データ・ベース』 1992～1995 年 | DT311-E8 |
| 3.6 | 『国民経済計算』 2001 年（全 2 巻）～ | Z71-J186 |
| | 原著 “National Accounts of OECD Countries, Vol. 1” 1988/1999～ | Z61-B314 |
| | 原著 “National Accounts of OECD Countries, Vol. 2” 1988/1998～ | Z61-F293 |
| 3.7 | “海外統計情報”（農林水産省） | （ウェブサイト） |

（かとう ひろし 主題情報部科学技術・経済課）
（ほり じゅんこ 関西館総務課）